IFC International Finance Corporation

2027年度

インパクトをもたらす投資



目次

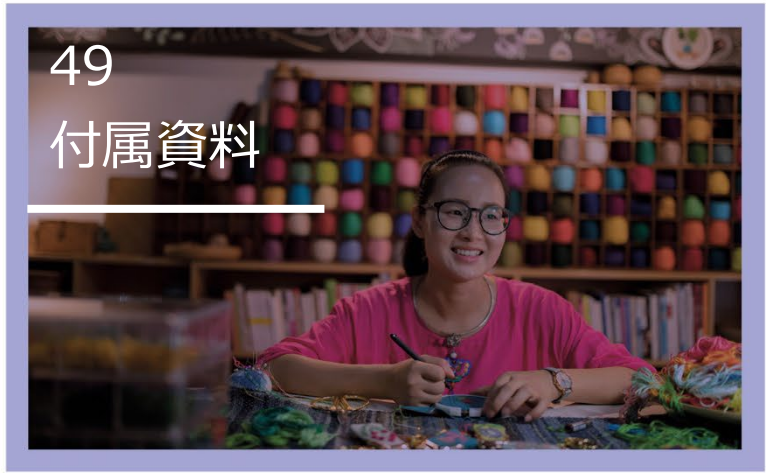












*IFC*の会計年度は*7*月*1*日から*6*月*30*日であり、別段記載がない限り、全ての数値は*2026*年*6*月*30*日現在のものです。

IFC概要



5つの機関、1つのグループ

- 世界銀行グループは、共通のミッションに取り組む5つの機関から構成されるユニークなグローバル・パートナーシップ。**居住可能な地球**において**極度の貧困の撲滅**及び**繁栄の共有の促進**という2つの意欲的な目標を採択。
- 世界銀行グループはG20首脳陣の要請を受け、より迅速かつより効率的にソリューションを提供し、財務力を最大化し、民間セクターとのパートナーシップを強化するために進化を続けています。

WORLD BANK GROUP

IBRD	IDA	IFC	MIGA	ICSID
国際復興開発銀行	国際開発協会	**国際金融公社**	多数国間投資保証機関	投資紛争解決国際センター
中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に融資を提供	最貧国の政府に無利息融資やグラントを提供	民間セクターの開発におけるソリューションを提供	世界銀行グループの保証プラットフォームを設置	投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供
世界銀行として債券を発行	**IDAとして債券を発行**	**IFCとして債券を発行**		
THE WORLD BANK	IDA International Development Association WORLD BANK GROUP	IFC International Finance Corporation WORLD BANK GROUP	MIGA Multilateral Investment Guarantee Agency WORLD BANK GROUP	ICSID International Centre for Settlement of Investment Disputes WORLD BANK GROUP

IFCとは

世界銀行グループの一員であり、民間セクターの力を利用して開発を支援することを使命としています。

- 60年超にわたる新興市場の民間セクター向け**デット**（融資、債権、保証、他のフィクストインカム商品を含む）と**エクイティ投資**の提供。
- 戦略的優先事項には以下が含まれます。
  - **市場**や機会**の創出と開発**
  - 開発のための**民間資本の動員**
  - 企業や政府への**助言**
- **世界140ヶ国**で事業を展開し、2,200社以上の顧客と協働。



比類なき地位の発行体

- **AAA/Aaa格付け**を維持。
- 通常、IFCの債券の**リスクウェイトは0%。中央銀行によるレポ取引の適格債券**であり、バーゼルフレームワークに基づく**適格流動資産（HQLA）**に該当。
- **厚い自己資金**：純資産（資本金及び内部留保）がバランスシートの3分の1以上。
- **2027年度の資金調達プログラムの目標額：200億～230億ドル。**さらに50億ドルの割引債プログラムを実施。
- 流動性カバレッジ比率が最低要件を上回るなど、**強固な流動性ポジションを維持。**

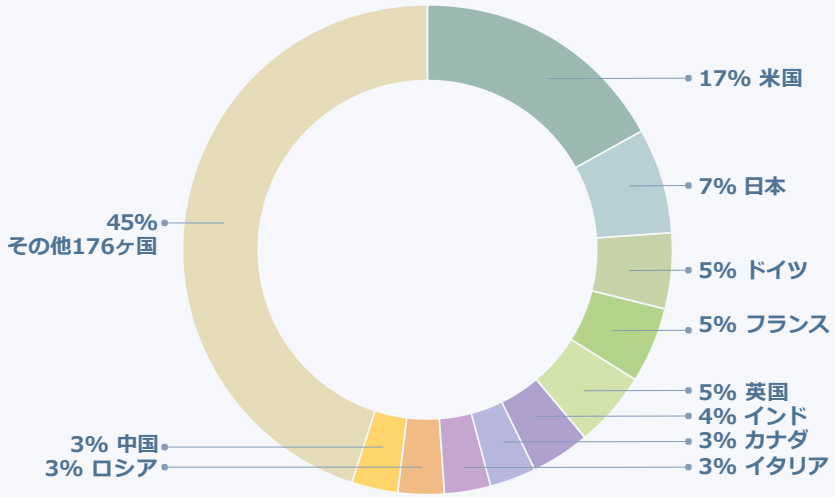
S&P Global
AAA
Long-term rating
(March 2026)
Outlook: Stable

Moody's
Aaa
Long-term rating
(December 2025)
Outlook: Stable

加盟国からの強力なサポート

- IFCは世界銀行グループに属し、独自の設立協定とバランスシートを有する**独立した機関**です。
- **186の加盟国**：株主は加盟国政府。
- IFCの加盟国は、総務会と理事会を通じてそのプログラムと活動の指針を示し、議決権は株式資本に応じて配分。
- 引受済資本金の約**45%**をS&P Global Ratingsから**AA以上**の格付けを付与された加盟国が負担。
- IFCの全ての利益は加盟国のうち途上国への投資に充当。
- 2018年4月、株主はIFCに対する55億ドルの歴史的な増資を承認。
  2026年6月30日現在、うち47億ドルを141の加盟国が払込済。

IFC加盟国の議決権
（2026年6月30日現在）



> "IFCの株主の多様性は確かな運営手腕とリスク管理によって補強されています。IFCには民間セクターの株主は存在せず、株主は多国間貸付機関の利益を留保することを認めており、そのことがIFCの格付け評価に対する更なる支えとなっています。"

Standard & Poor's
2026年3月10日

> "国際金融公社（IFC）の信用特性は、堅固な資本基盤、非常に堅固な流動性及び資金調達ポジション、強力なリスク管理、そしてIFCを支えるという強い意欲と能力を持った高格付けの株主の存在を反映しています。"

Moody's
2025年12月5日

* 株主のリストと議決権の詳細は2026年6月30日現在のIFCの財務諸表に記載されています。

IFCの業務

IFCは資金配分や民間投資の動員、新興国における市場や機会を創出するためのアドバイザリー・サービスを実施しています。

投資商品

2026年度のコミットメント：1,056億ドル（自己勘定からの320億ドルを含む）

デット、エクイティ、貿易及びコモディティ金融、保証、金融派生商品（デリバティブ）及びストラクチャード・ファイナンスを提供。

ブレンデッド・ファイナンス

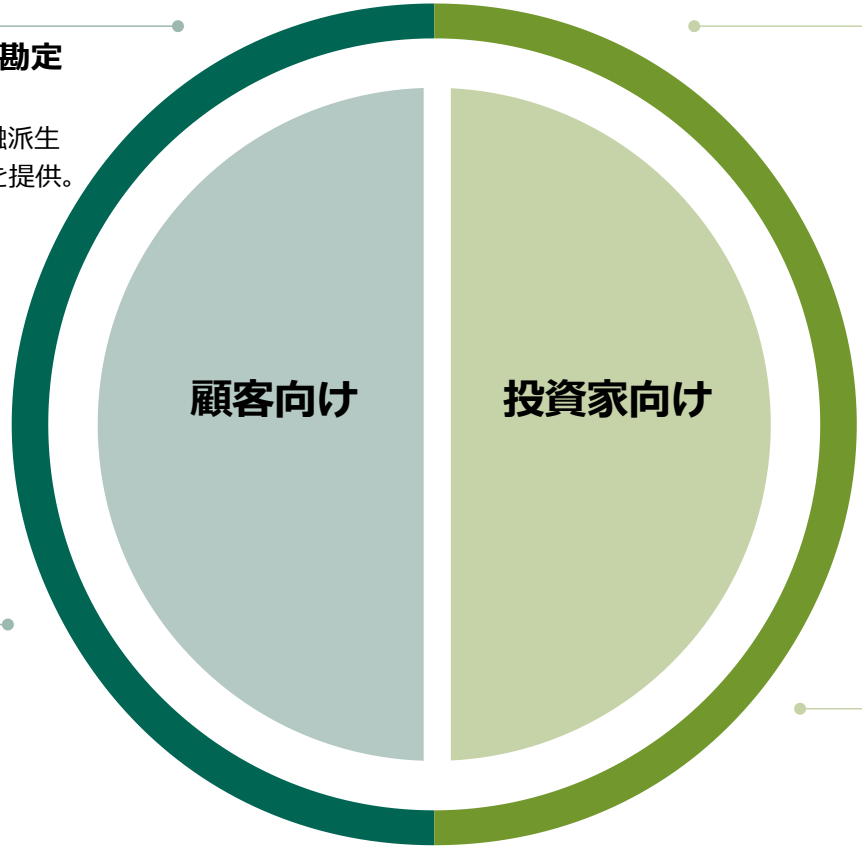
2018年度以降、累計58億ドルのコミットメントに加え、IFCの自己勘定による176億ドルの長期投融資を実施。

ブレンデッド・ファイナンスを通じてドナーからの譲許的資金をIFCの自己資金と組み合わせ、大きなインパクトをもたらすプロジェクトを支援。

アドバイザリー・サービス

アドバイザリー・サービス・ポートフォリオ：16億ドル

企業、金融機関、ファンド、政府に技術的・戦略的助言を提供。



民間資本の動員

2026年度には736億ドル*を動員

新興国の借り手と機関投資家を結びつける商品やプラットフォームを通じて民間資金を動員。

デット商品**

機関投資家の資金を動員する幅広いデット・ソリューションを提供。

エクイティ商品***

長期の株式資本を動員して民間セクターの成長を支援。

新興国市場証券化プログラム（EMSP）

IFCが組成したローンを取引可能な証券にパッケージ化。

債券

2026年度の発行額：196億ドル

AAA/Aaa格の債券発行を通じて投融資活動の資金を調達。

* 民間資金の直接的動員*515*億ドル及び間接的動員*221*億ドル。通常、資金の動員が*IFC*の金融取引として計上されることはありません。

** デット証券には資金拠出を伴うシンジケーション、資金拠出を伴わないシンジケーション、協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（*MCPP*）及び信用保険が含まれます。

*** エクイティ証券には*IFC*が管理するファンドと第三者が管理するファンドが含まれます。

投融資プロジェクトサイクル

IFCは**十分な経済収益性**と**開発効果**を目指す生産性の高い民間企業に投資を行っています。



* *IFCの除外リスト*
** *AIMM*

IFCの戦略的優先事項

民間投資を拡大し、より多くの、より良い雇用を創出する。
IFCは世界銀行グループの他の機関と協力して、個人を支援し、社会に変革をもたらすような雇用創出を加速する機会が最も多い業界に焦点を当てて投融資を行っています。

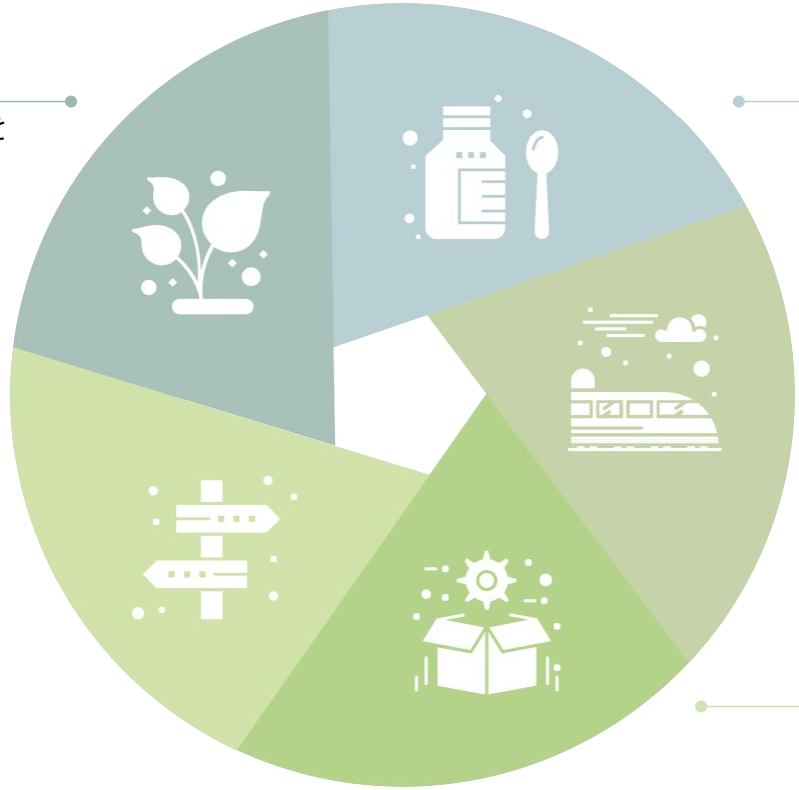
世界銀行グループは、気候変動行動計画に記載されているとおり、全ての資金提供業務をパリ協定の目標に整合させています。

アグリビジネス

農業の変革を通じて世界の食料安全保障を強化

観光業

都市部と農村部の両方で雇用機会を創出



保健医療

強い経済の土台

インフラ

電力供給を通じて雇用を創出し、人々とエネルギーをつなぐ

製造業

経済成長と変革を推進

コア・ビジネス・ポートフォリオ



ポートフォリオのリスク管理

- リスクベースのアプローチを採用し、内部データから算出される予想損失と必要資本を基に貸付金利を設定。
- 投融資ポートフォリオは、業種別及び地域別で分散。
- 投資ポートフォリオは、四半期ごとにレビューを行い、理事会に提出するほか、各年度末に詳細な分析を実施。

企業別	セクター別	国別
個別信用格付に基づき取引先及び関連取引先グループに対するリスクベースの上限を設定	金融・保険セクターに対する合計エクスポージャーの上限を設定し、これらのセクターに割り当てる経済資本を国単位の上限の50%までに設定	国別のエクスポージャーに関する経済資本ベースの上限を利用可能な資本全体に対する割合として設定

"IFCは非常に強力なリスク管理によって事業特性に伴うリスクを制限しており、また大規模な資本バッファーによってエクスポージャーの低迷に対処する時間を稼ぐことが可能となっています。
融資対象の大半を政府が占め、貸付の償却を行わない国際開発金融機関（MDB）とは異なり、IFCは定期的に償却を行っています。"

Moody's
2025年12月5日

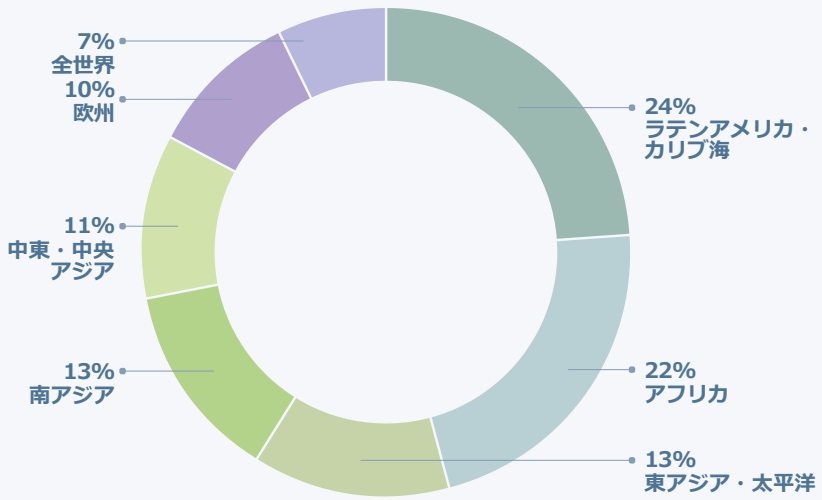
高度に分散されたグローバル・ポートフォリオ

- IFCは**140ヶ国**、**2,200社超**の企業に投融資エクスポージャーを保有。
- 上位5ヶ国のエクスポージャーがポートフォリオ全体に占める割合は**29%**。
- 上位10ヶ国のエクスポージャーがポートフォリオ全体に占める割合は**41%**。
- IFCのポートフォリオは幅広い業種やセクターに**高度に分散**。

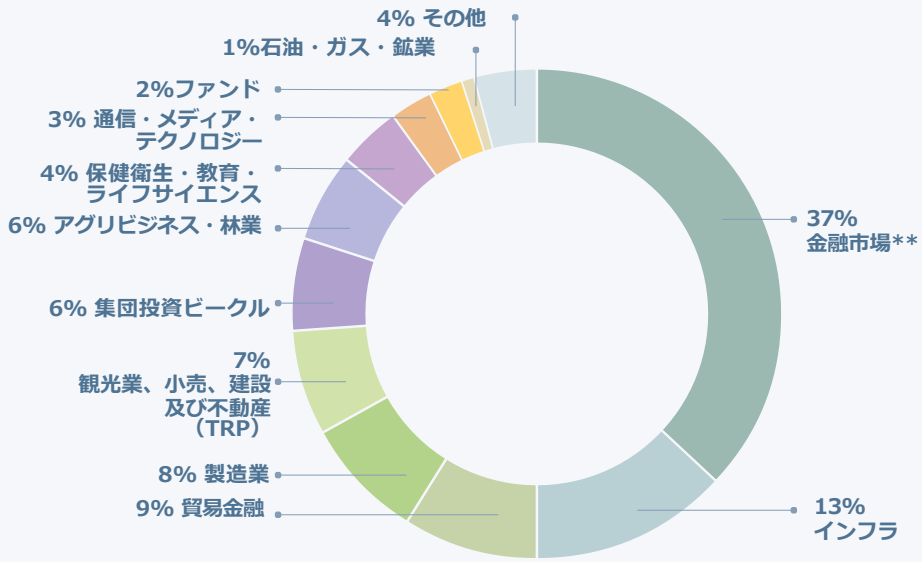
> （IFCの）ポートフォリオの集中度は他のほとんどの国際開発金融機関を下回っています。ポートフォリオ全体の信用リスクは、非常にきめ細かく、かつグローバルな事業展開を反映して幅広く分散された開発資産ポートフォリオによって大幅に軽減されています。

Moody's
2025年12月5日

承諾済みポートフォリオの地域別内訳*



承諾済みポートフォリオの業種別内訳*



* ポートフォリオ・エクスポージャーとは、*(i) IFC*の負債性金融商品への投資の承諾済みエクスポージャー、*(ii) IFC*の株式投資の公正価値、及び *(iii)* 未実行の承諾済み株式投資総額の合計。
** 商業銀行、ノンバンク金融機関（*NBFI*）、住宅金融、マイクロファイナンス、ディストレス資産回復プログラム（*DARP*）、保険・年金、フィンテック、その他を含みます。

IFCにおける現地通貨建融資

IFCが開発効果を実現するためには、現地通貨建の収益が見込まれる顧客又はプロジェクトに対し、現地通貨建融資を行うことが重要です。現地通貨建融資は、顧客が為替リスクを回避できるよう支援し、投資家のためにプロジェクトのリスクを削減することに役立ちます。

以下の地図は、**IFCが過去5年度に行った現地通貨建融資の地域別内訳**を示しています。

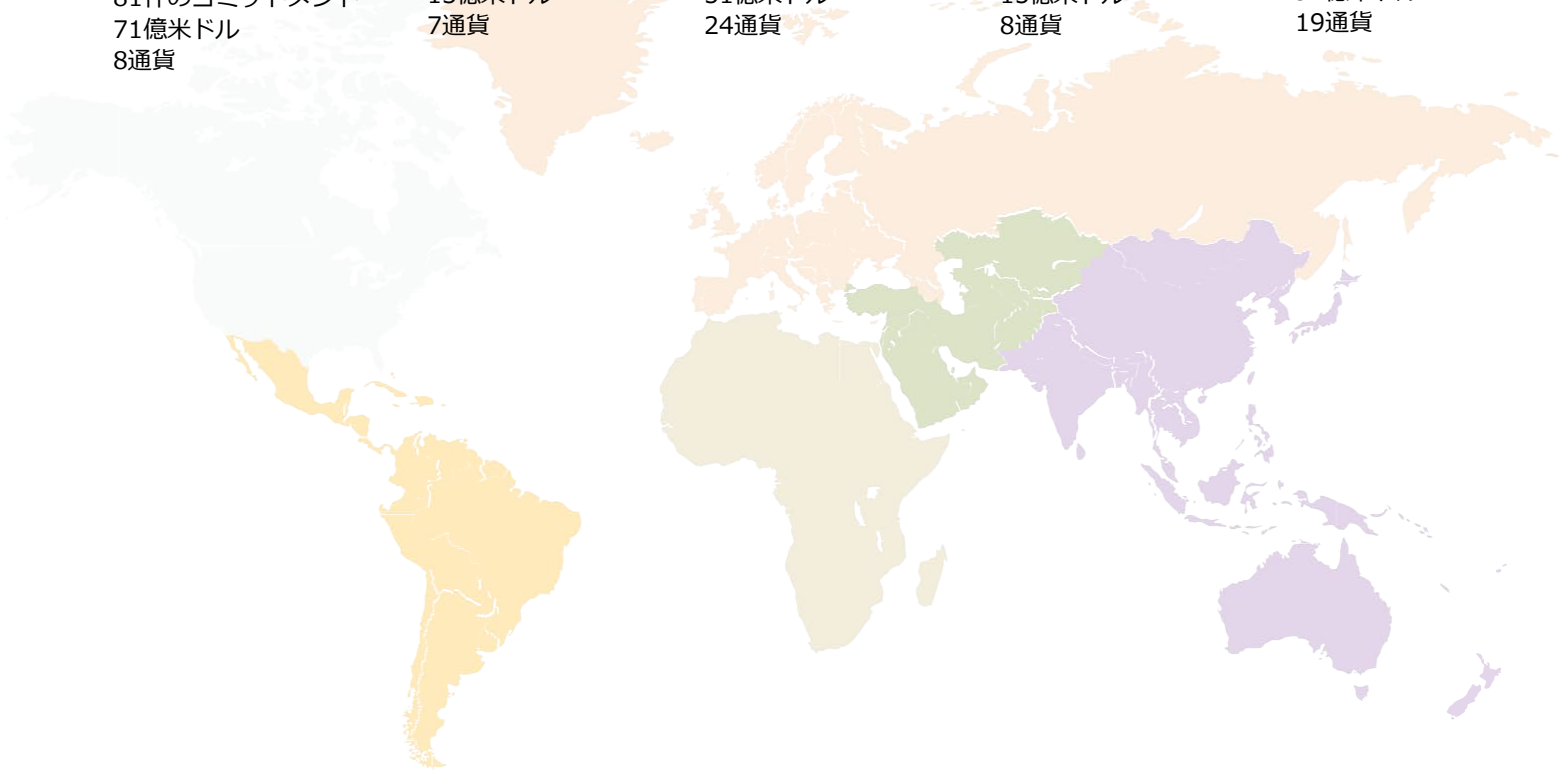
ラテンアメリカ・カリブ海
81件のコミットメント
71億米ドル
8通貨

欧州
24件のコミットメント
13億米ドル
7通貨

アフリカ
168件のコミットメント
51億米ドル
24通貨

MCA*
54件のコミットメント
15億米ドル
8通貨

アジア・太平洋
128件のコミットメント
92億米ドル
19通貨



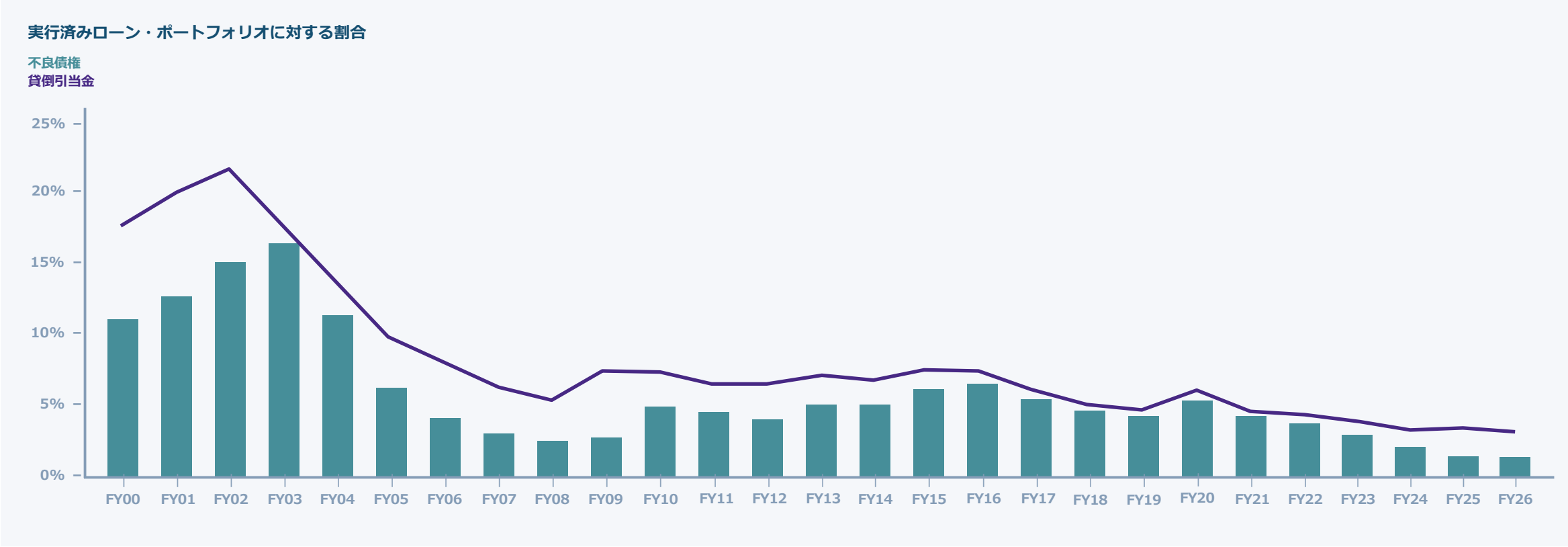
- **1997年度**の導入以降、IFCは新興国に対し**85の通貨で合計480億米ドル**の現地通貨建コミットメントを行ってきました。
- 過去5年度の**IFCの自己勘定による長期融資コミットメント**のうち、**年間約30%**が現地通貨建となっています。
- IFCは**スワップ、債券発行、地場銀行からの借入、保証及びブレンデッド・ファイナンス**を含む様々な商品と市場を通じて現地通貨建融資を提供しています。
- 現地通貨建の長期融資へのアクセスを拡大するため、**現地の資本市場を発展させること**が世界銀行グループの優先課題です。**共同資本市場プログラム（J-CAP）、資本市場能力開発プログラム（Capital Markets Capacity Building Programs）**、及びデリバティブと金融市場改革に重点を置いたアドバイザリー・プログラムなどのイニシアティブを主に実施しています。

コミットメントの件数と金額は*IFC*の自己勘定長期資金（*LTF*）による投融資のみを表しています
* *MCA*には中東、中央アジア、トルコ、アフガニスタン及びパキスタンが含まれます

質の高いローン・ポートフォリオ

- 60日以上延滞債権に分類される不良債権は限定的です。
- ローン・ポートフォリオに対する不良債権比率は2025年度から0.1%低下し、1.4%。
- 貸倒引当金の総額（14億5,000万ドル（2026年6月30日現在））は実行済みローン・ポートフォリオ全体の3%。

> IFCは引き続きリスクや新規融資を慎重に管理していくと予想しています。IFCの特別業務部門（Special Operation Unit）は積極的なリスク管理の文化と専門知識において際立った存在です。
>
> **Standard & Poor's**
> 2026年3月10日



IFCの年度末は6月30日

インパクトとサステナビリティ



IFCの開発インパクト

IFCは世界銀行グループのスコアカードを利用して開発効果を測定しています。このスコアカードは、より優れた開発成果を実現し、雇用創出の最善の方法を特定し、成功の度合いを測定する上で重要な役割を果たします。
2024年のIFCのプロジェクトによる開発成果は以下のとおり。

人

160万人
の学生により良い教育を提供

6,830万人
に質の高い保健医療サービスを提供

地球

2,630万人
のために気候リスクへのレジリエンスを強化

307,265ヘクタール
の土地と水を保全

400万人
に水道、衛生サービス及び衛生設備を提供

3,400万人
の食料安全保障を改善

インフラ

5,170万人
の交通へのアクセスを改善

8,940万人
に電力を供給

15ギガワット（GW）
の再生可能エネルギーによる発電容量を追加

デジタル

1億4,770万人
がブロードバンド・インターネットを利用

1億1,540万人
がデジタル・サービスを利用

多分野

740万人
がジェンダー平等の推進によって恩恵を受ける

7,230万人
の人と企業が金融サービスを利用

24万人
の家を追われた人々にサービスを提供

国連の持続可能な開発目標（SDGs）との整合性

世界銀行グループ 2大目標



IFCが掲げる2つの重要な目標：

2030年までに、居住可能な地球において極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進。

IFCによる複数セクターへのインパクト



IFCは複数のセクターや地域において、以下の推進に取り組んでいます：

- 雇用創出と経済成長
- ジェンダー平等
- 環境と社会の持続可能性
- 気候変動への適応と緩和
- 民間投資家との関係強化を通じた新たな資金の呼び込み
- 持続可能な都市とコミュニティ

IFCによるセクター別インパクト



以下の戦略的セクターに対する投融資・アドバイザリー・サービスの推進：

- インフラ
- 農業
- 金融包摂（ファイナンシャルインクルージョン）
- 保健衛生及び教育

上記のマッピング図は、*IFC*における*SDGs*の実現を支援するためのアプローチの概要であり網羅的なものではありません。
また複数のセクターにまたがるインパクトは、戦略的分野における投融資及びアドバイザリー業務を通じて実現されるため、マッピング上一部重複があります。

サステナビリティに対するIFCのアプローチ

サステナビリティは企業が事業を成功させる上で極めて重要です。またその顧客、周囲のコミュニティ、より幅広いステークホルダー、及び環境にとっても重要な意味を持ちます。

ESGに関するIFCの方針、ガイドライン及びツールは市場の基準として幅広く採用されています。

IFCの持続可能性枠組み

持続可能な開発に関するIFCの取り組み、方針及び基準の概要を記載。

サステナビリティ方針*

サステナビリティに関するIFCの取り組み、役割、パートナーシップ及びガバナンスを定義。

情報アクセスに関する方針*

透明性に対するコミットメントを反映し、IFCが公開する情報の範囲を定義。

環境・社会（E&S）パフォーマンス基準*

IFCが自身の投融資に適用するE&S規準とE&Sリスクの管理に関する顧客の責任を記載。

説明責任

IFCは、環境と社会への責任を果たしながら開発目標の実現を目指す上で、パートナー、顧客及びコミュニティに対する説明責任を負っています。

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン*

IFCのプロジェクトによって影響を受けた人々からの苦情に対処する独立したメカニズム。

環境・社会（E&S）に関するステークホルダーからの苦情への対応*

環境・社会にプラスの成果をもたらすことを支援するため、外部からの苦情に対処。

独立評価グループ*

成功要因と改善の機会についてエビデンスに基づく公平な評価を実施。

* 詳しくはタイトルのリンクをご覧ください。

IFCのパフォーマンス基準

IFCが資金を提供する全てのプロジェクトは、透明性と説明責任に重点を置いたIFCの厳格な**環境的・社会的要件**を遵守しなければなりません。資金調達機関が融資先の環境や社会に対するリスクを特定、評価及び管理するために採用するエクエーター原則（赤道原則）は、IFCのパフォーマンス基準（PS）と合致しています。



PS1：社会と環境に対するリスク評価とリスク管理システム

PS2：労働と労働条件

PS3：汚染の防止と削減

PS4：コミュニティの保健衛生、安全及び安全保障

PS5：用地の取得と住民の非自発的移転

PS6：生物多様性の保全及び持続可能な天然資源管理

PS7：先住民族

PS8：文化的遺産

強固な財務基盤



IFCの連結財務諸表

資産（10億米ドル）	
流動資産（ネット）	**44.4**
未収金	**9.4**
デリバティブ資産	**3.0**
その他資産	**4.9**
投融資	**75.8**
（貸倒引当金13億ドルの差し引き後）	
貸付金（ネット）*	48.2
エクイティ投資	13.5
債券	14.1
資産合計	**137.5**

負債・資本（10億米ドル）	
借入金	**76.4**
未払金	**6.9**
デリバティブ負債	**5.8**
その他負債	**5.1**
純資産	**43.3**
払込済資本**	24.3
利益剰余金及びその他	19
負債・資本合計	**137.5**

*2026*年6月*30*日現在の連結財務諸表による。
*貸倒引当金を除く。
**増資プロセスの一環として、*2020*年*4*月に利益剰余金*170*億ドルを払込済資本に転換。

IFCとAAA格付けの他の類似機関との比較表

	IFC 国際金融公社	IBRD 国際復興開発銀行	IDA 国際開発協会	IDB 米州開発銀行	ADB アジア開発銀行	AfDB アフリカ開発銀行	AIIB アジアインフラ投資銀行	EBRD 欧州復興開発銀行	EIB 欧州投資銀行
事業内容	途上国の**民間企業**に対する投融資	途上国の**公的セクター**に対する融資	主に譲許的融資とグラントを通じた**低所得**国の支援	ラテンアメリカ及びカリブ海地域への資金提供	アジア・太平洋地域の政府及び**民間企業**への資金提供	アフリカの開発プロジェクトに対する投融資	アジアのインフラその他の生産性が高いセクターに対する投資	中東欧、北アフリカ、サハラ以南のアフリカ及びアジア諸国の**民間企業**に対する投融資	EU加盟国及び世界各国に対する資金提供
株主	186の加盟国	189の加盟国	175の加盟国	ラテンアメリカ及びOECD加盟諸国から成る48の加盟国	アジア・太平洋地域の50の加盟国及びそれ以外の19ヶ国を含む69の加盟国	アフリカの54の加盟国及びアフリカ以外の28の加盟国	対象地域の53ヶ国及びそれ以外の58ヶ国を含む111の加盟国	75ヶ国と、EU及びEIBから成る77の加盟国・機関	EUの27の加盟国
資産合計 (10億米ドル)	$138	$404	$285	$161	$349	$66	$65	$109	$647
流動性 流動資産/資産合計	36%	24%	15%	23%	17%	38%	33%	42%	12%
レバレッジ 負債合計/（負債合計+株主資本）（請求可能資本を除く）	69%	82%	28%	74%	83%	73%	64%	69%	84%
当期純利益（損失） (百万米ドル)	$2,038	$2,314	*$291	$1,641	$1,903	$256	$923	$1,511	$3,080
株主資本合計 (10億米ドル)	$43	$74	$205	$42	$58	$18	$24	$34	$101

出所：*Crédit Agricole CIB*。*2025*年*12*月*31*日現在の各機関の監査済み財務諸表。ただし*IFC*、*IDA*及び*IBRD*に関しては*2026*年*6*月*30*日現在の監査済み財務諸表を使用しています。

*AfDB*の数値（*UA*建）は、貸借対照表のデータに関しては*2025*年末の為替レートである*1UA＝1.3695*ドルを用いて、損益計算書のデータに関しては平均為替レートである*1UA＝1.3508*ドルを用いて米ドルに換算しています。

*EBRD*及び*EIB*の数値（ユーロ建で報告）は、貸借対照表のデータに関しては*2025*年末の為替レートである*1*ユーロ＝*1.175*ドルを用いて、損益計算書のデータに関しては平均為替レートである*1*ユーロ＝*1.130*ドルを用いて米ドルに換算しています。

＊*IDA*は、加盟国からの拠出金、関連組織からの移転金、その他の調整額を純利益に加算することで、*IDA*の事業活動による経済的成果を反映する非*GAAP*指標である調整後純利益（*Adjusted Net Income*（*ANI*））を使用しています。*2026*年度の未調整純利益は▲*65*億*6,700*万ドルです。

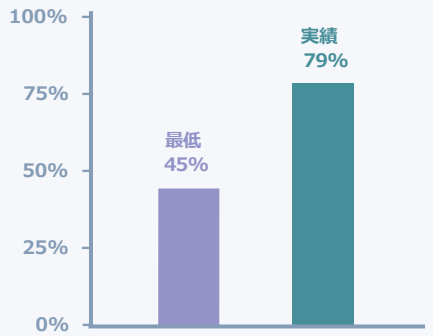
強固な金融リスク・プロファイル

IFCは慎重な財務規律を実行しています。

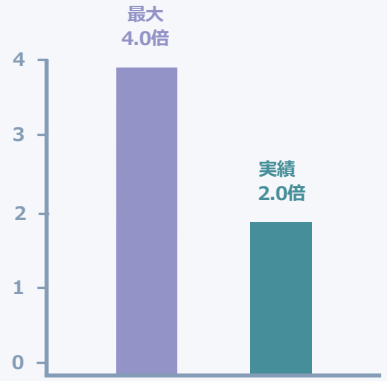
- IFCは**流動性比率が最も高い**国際機関の1つです。
- IFCのエクイティ投資は借入金ではなく**純資産を利用して行われます**。

> 『安定的』という格付け見通しは、IFCが高い自己資本比率水準や流動性、堅固なリスク管理方針を維持するというS&P Global Ratingsの予想を反映しています。
>
> **Standard & Poor's**
> 2026年3月10日

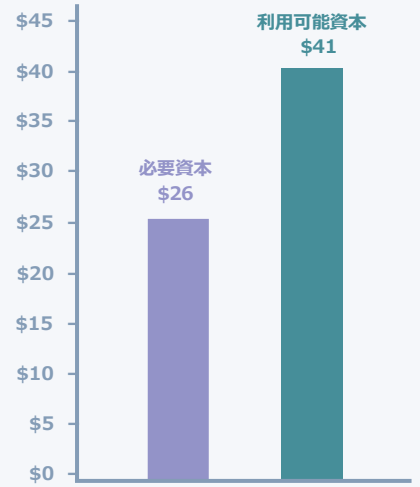
流動性カバレッジ比率
（今後3年間の正味現金需要想定額に対する割合）



レバレッジ
（負債比率）



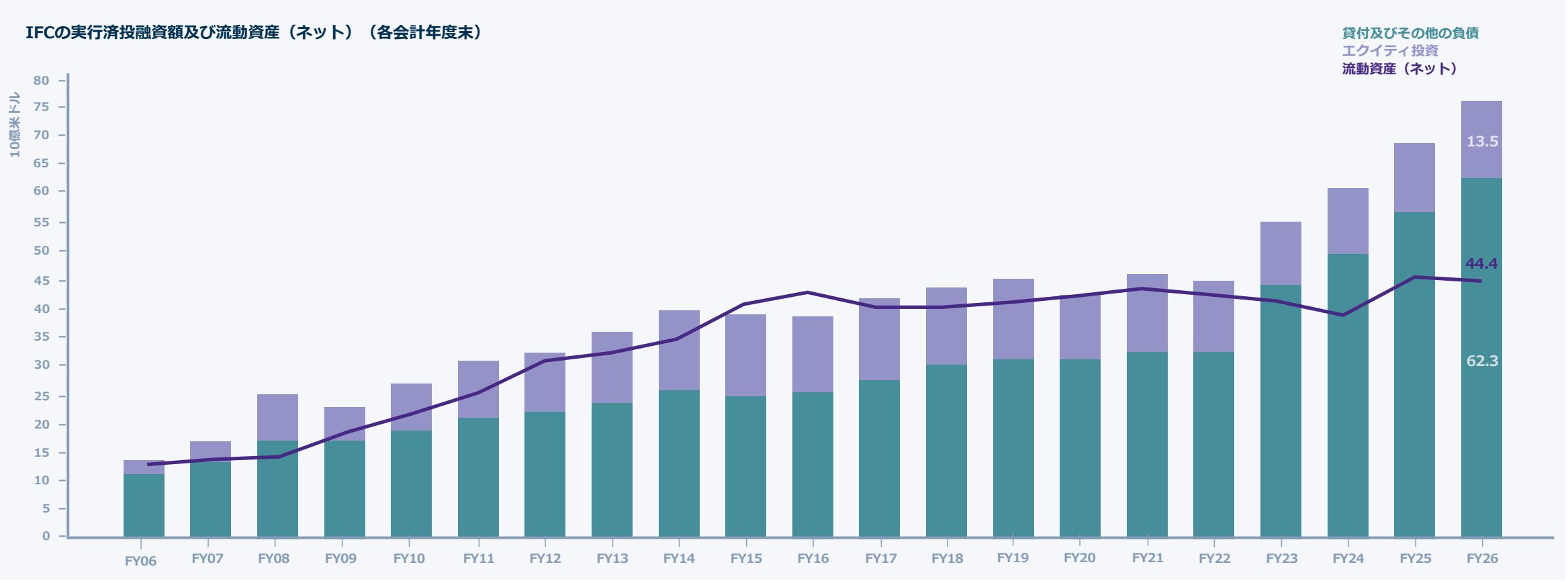
利用可能資本と必要資本の比較*
(10億米ドル)
資本活用比率：65%**



上限値及び下限値は、トリプル*A*格付手法ガイドラインに基づいています。
* 利用可能資本：潜在的な損失の吸収に利用可能な資源。必要資本：信用格付け機関の格付手法に従い、*IFC*のトリプル*A*格付けを維持するために必要な最低経済資本の合計。
** 資本活用比率（*CUR*）：*IFC*の最新の自己資本枠組みに基づく自己資本比率の測定値。

資産の継続的な拡大

- IFCの資産は着実に拡大しており、貸付及び債券への投資が投融資資産全体の大きな部分を占め、エクイティ投資がその次に多くなっています。
- 2026年度には、IFCの実行済みローン・ポートフォリオは2025年度から60億ドル（14%）拡大しました。



高い流動性

440億ドルの流動資産（ネット）	積極的な投融資アプローチ	質の高い流動資産	市場リスクをヘッジ	分散
総資産の32%に相当。	元本を保全し、合理的なリターンを獲得し、持続可能な金融を促進。	政府、政府機関、国際機関、及び質の高い企業が発行、又は無条件で保証する資産。ABS/MBSなどの金融商品や預金も対象。	主に通貨・金利スワップ、金融先物を中心としたデリバティブを用いてヘッジ。	複数の市場に分散投資することで有利なリスク・リターン特性を確保。

"IFCは慎重な流動性方針や資本管理によって常に経営上の実際の目標と方針に基づく最低流動性要件の間に一定の距離を保っています。これらの方針が奏功し、IFCは事業を展開している国で直面する困難な時期を乗り越え、ショックに迅速に対応することが可能となっています。"

Moody's
2025年12月5日

財務成績

- IFCの2026年度の当期純利益は20億3,800万ドルとなり、2025年度の20億700万ドルから増加。
- 融資及び保証による収益は30億ドルとなり、2025年度から3億ドル減少。これは主に、貸倒引当金の増加と金利低下の影響によるものです。
- 流動資産のトレーディング活動による収益は20億ドルとなり、2025年度の23億ドルから減少。

年度	2026	2025	2024	2023	2022	2021
融資及び保証による収益（貸倒引当金のネット後）	**2,961**	3,317	3,195	2,268	1,030	1,317
株式投資による（損）益	**1,156**	517	142	191	208	3,201
債券による収益（貸倒引当金のネット後）	**829**	825	799	511	400	337
流動資産のトレーディング活動による収益	**1,965**	2,298	2,391	1,464	(413)	327
借入に伴う支払	**(3,579)**	(3,596)	(3,815)	(2,598)	(302)	(326)
その他収益	**616**	602	587	518	419	595
その他費用	**(2,020)**	(2,028)	(1,827)	(1,721)	(1,653)	(1,687)
非トレーディング活動に係る未実現（損）益及び為替差（損）益	**110**	72	13	39	(153)	658
IDAへのグラント	**-**	-	-	-	-	(213)
当期純利益	**2,038**	**2,007**	**1,485**	**672**	**(464)**	**4,209**

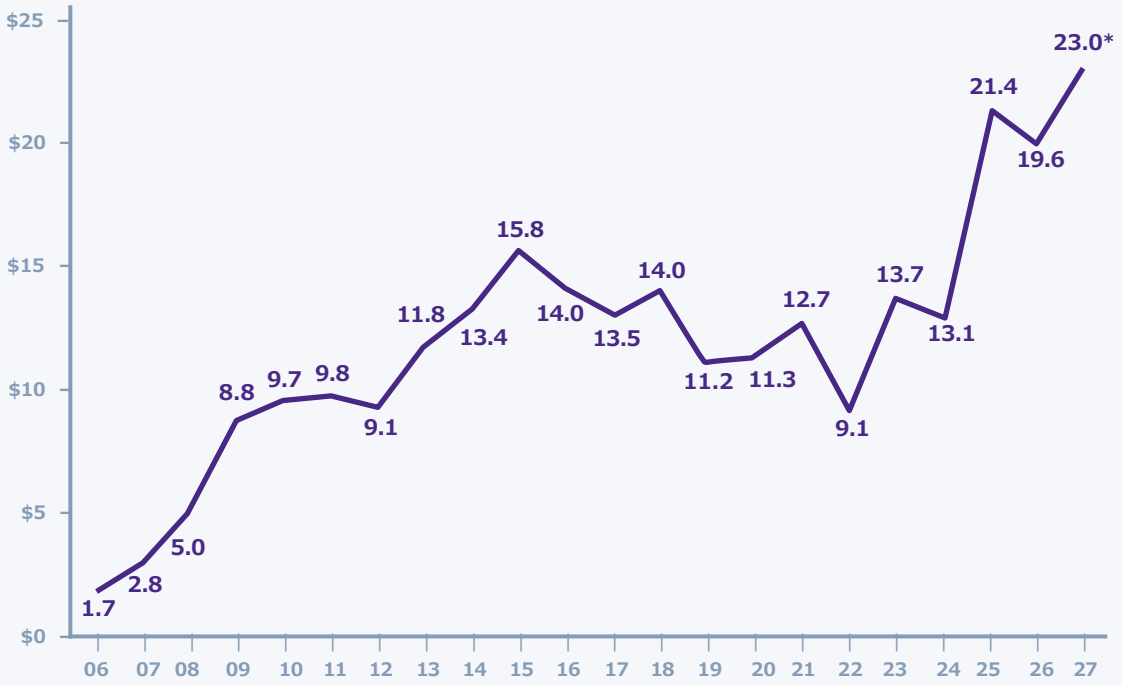
資金調達プログラム



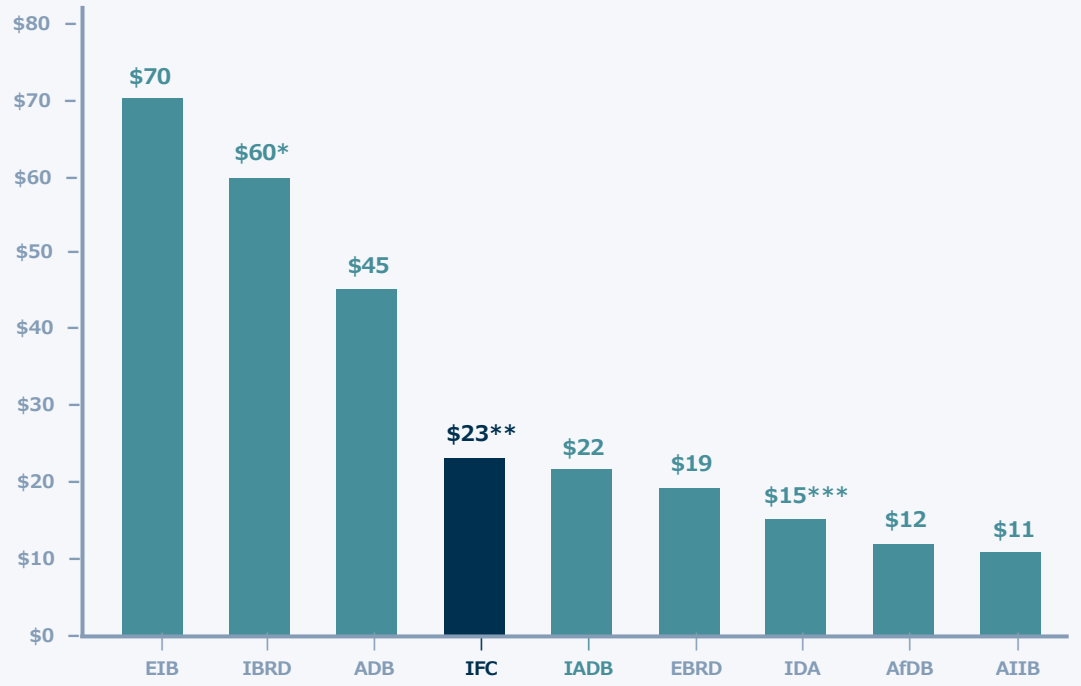
IFCの資金調達プログラム

IFCの資金調達プログラムは貸出ニーズと流動性ポジションに基づき決定。

IFCの年間資金調達額**
(10億米ドル)



IFC及び他の国際開発金融機関の現行の資金調達プログラム
(10億米ドル)



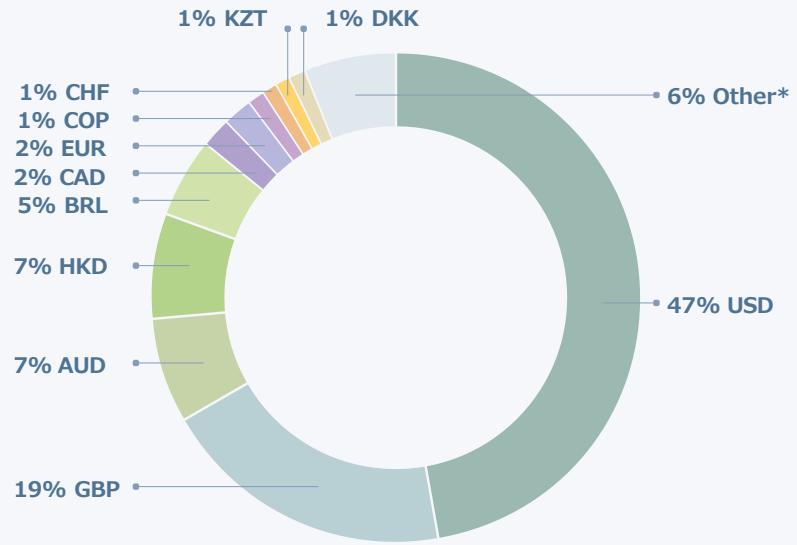
* *2027*年度分は目標値。
** *IFC*の割引債プログラムによる調達額を除く。

* *IBRDの2027*年度の資金調達目標：*500*億～*600*億米ドル
** *IFCの2027*年度の資金調達目標：*200*億～*230*億米ドル
*** *IDAの2027*年度の資金調達目標：*100*億～*150*億米ドル

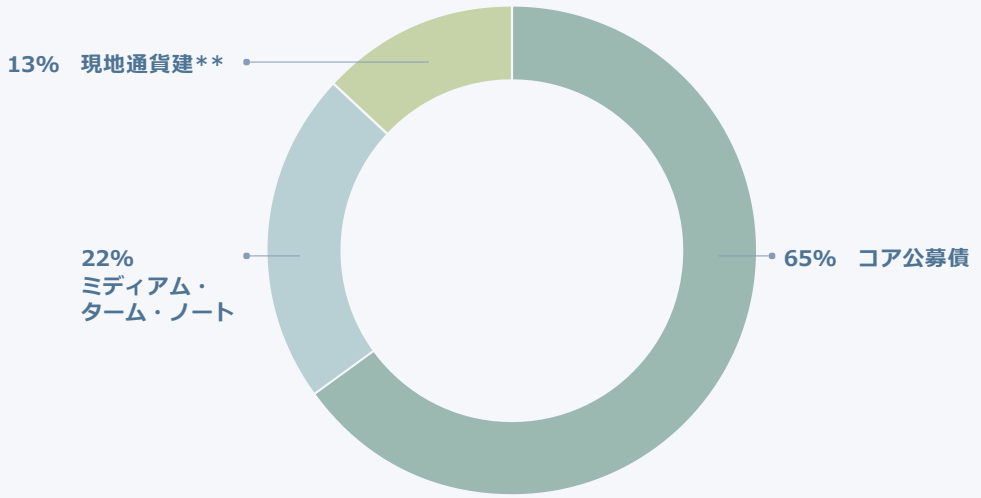
多様な市場・通貨による資金調達

- IFCはベンチマーク債市場と現地通貨建て債券市場を含む**世界の幅広い公開市場**で資金調達を行っています。
- IFCは**ミディアム・ターム・ノート（MTN）**を通じて多種多様な市場にアクセスすることで公募債発行による資金調達を補完。
- 2026年度には30の通貨で債券を発行。
- 中国、ドミニカ共和国、インド、ナミビア、ナイジェリア、ペルー、ルワンダ、ザンビア及びその他の国々における**初めての非居住者発行体。**
- **米ドル建融資を基本とする国際開発金融機関**として、借入の大部分は複利担保付翌日物調達金利（SOFR）にスワップを実施。

通貨別の調達内訳（2026年度）



市場別の調達内訳（2026年度）

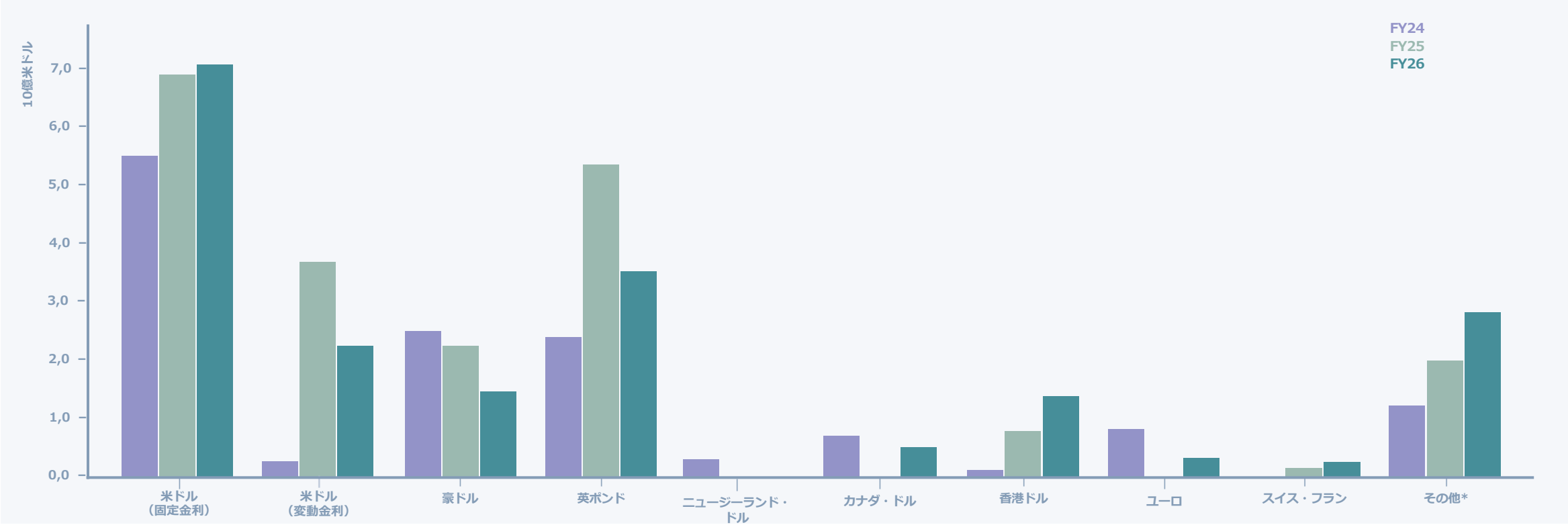


* その他通貨には以下が含まれます：アゼルバイジャン・マナット、オンショア人民元、チリ・ペソ、チェコ・コルナ、ドミニカ・ペソ、ジョージア・ラリ、ジャマイカ・ドル、韓国ウォン、モンゴル・トグログ、メキシコ・ペソ、ナイジェリア・ナイラ、ペルー・ソル、ルーマニア・レイ、ルワンダ・フラン、スウェーデン・クローナ、トルコ・リラ、タンザニア・シリング、ウズベキスタン・スム、南アフリカ・ランド

** オンショアの現地通貨建取引を含む。

多様な通貨による資金調達

各通貨の調達額は、プログラムの規模と市場に左右される場合があります。



* その他通貨には以下が含まれます：アゼルバイジャン・マナット、ブラジル・レアル、チリ・ペソ、オンショア人民元、コロンビア・ペソ、チェコ・コルナ、デンマーク・クローネ、ドミニカ・ペソ、ジョージア・ラリ、ジャマイカ・ドル、韓国ウォン、カザフスタン・テンゲ、モンゴル・トグログ、メキシコ・ペソ、ナイジェリア・ナイラ、ペルー・ソル、ルーマニア・レイ、ルワンダ・フラン、スウェーデン・クローナ、タンザニア・シリング、ウズベキスタン・スム、南アフリカ・ランド

米ドル建グローバル・ベンチマーク債市場

トップ・ティアのグローバル債券

- IFCは2000年以降、**米ドル建のベンチマーク債**をグローバル形式で発行。
- 2026年6月30日現在、米ドル建グローバル・ベンチマーク債の発行残高は合計145億米ドル、件数は8件。
- IFCが発行する米ドル建ベンチマーク債には世界中から多くの多様な投資家が参加。

主な米ドル建サステナビリティ・ボンド

2025年6月
20億米ドル

5年債 – IFC 3.875% 2030年7月償還、
SOFR m/s+41、**T+7.0**で条件決定

2024年7月
20億米ドル

5年債 – IFC 4.25% 2029年7月償還、
SOFR m/s+36、**T+9.55**で条件決定

2026年7月*
グリーンボンド 20億米ドル

5年債 – IFC 4.25% 2031年7月償還、
SOFR m/s+29、**T+1.7**で条件決定

2023年7月
20億米ドル

5年債 – IFC 4.5% 2028年7月償還、
SOFR m/s+33、**T+12.7**で条件決定

2021年9月
20億米ドル

3年債 – IFC 3.625% 2025年9月償還、
SOFR m/s+25、**T+12.5**で条件決定

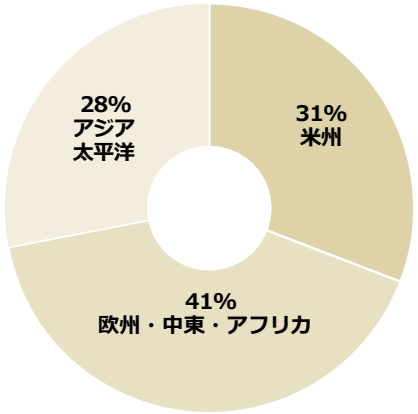
2026年1月
ソーシャルボンド 20億米ドル

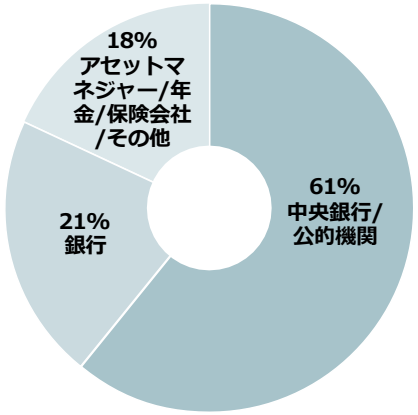
3年債 – IFC 3.5% 2029年1月償還、
SOFR m/s+22、**T+3.74**で条件決定

* *2027*年度に発行。

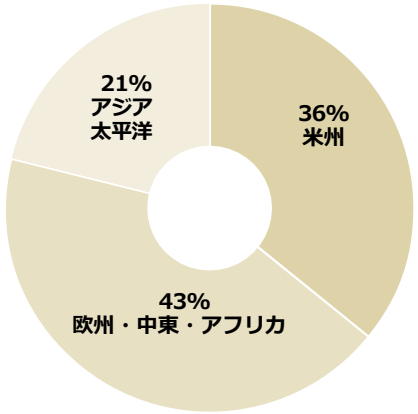
米ドル建グローバル・ベンチマーク債の販売状況

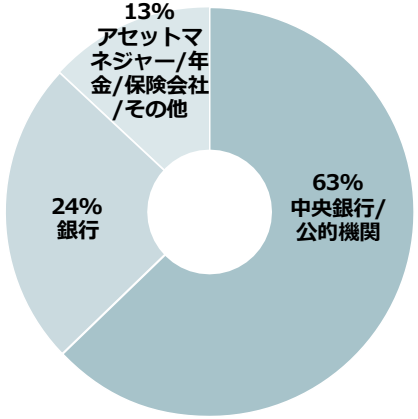
グリーンボンド 20億米ドル、2031年7月償還
（2026年7月発行*）



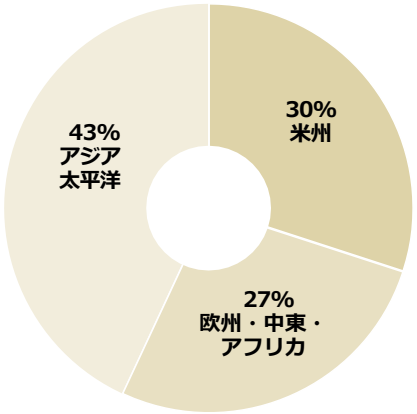


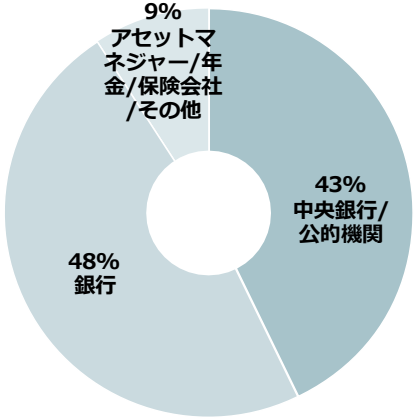
ソーシャルボンド 20億米ドル、2029年1月償還
（2026年1月発行）





20億米ドル、2030年7月償還
（2025年6月発行）



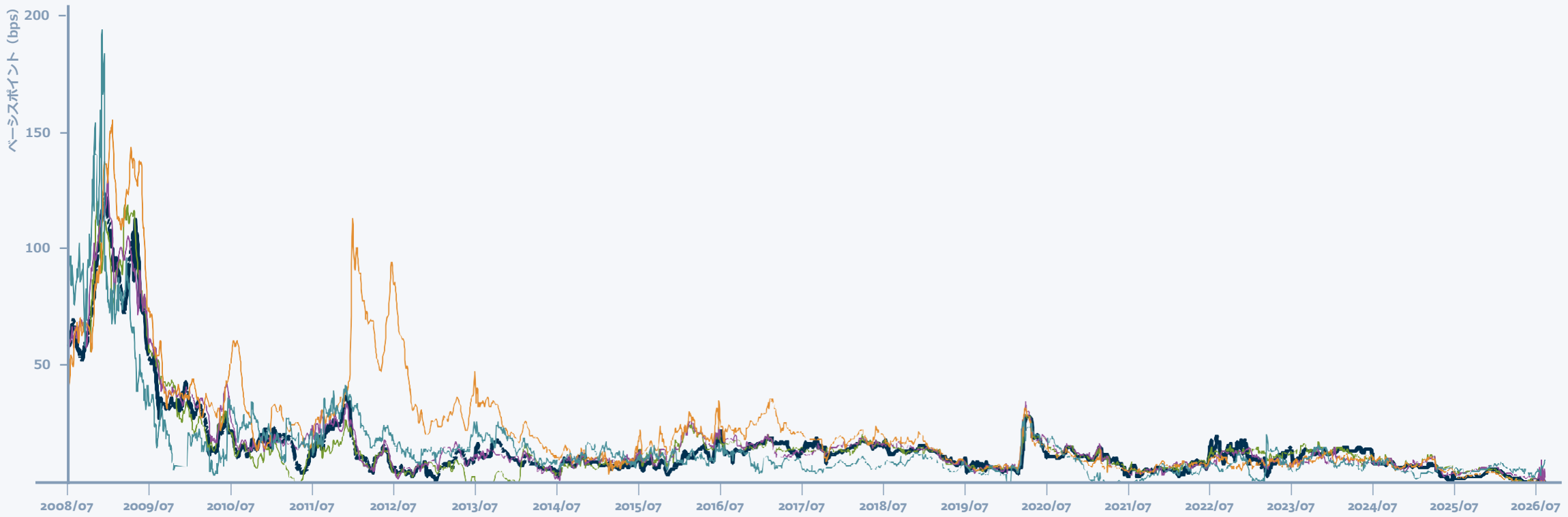


* *2027*年度に発行。

米ドル建グローバル・ベンチマーク債：米国債とのパフォーマンスの比較：

IFCと他の国際開発金融機関が発行した5年物ベンチマーク債の米国債に対するスプレッド

IFC IBRD IADB EIB 米政府機関*



* 米連邦抵当金庫（ファニーメイ）を米政府機関の近似として使用。

米ドル建変動利付債（FRN）市場

- 2021年10月、IFCは米ドル建担保付翌日物調達金利（SOFR）変動利付債（FRN）をソーシャルボンドとして初めて5億米ドル発行し、その後6億米ドルまで増額発行。
- 2026年度には1件のSOFR FRNの発行ラインを新たに設定したほか、既存の発行ラインを利用して増額発行を実施。
- 2026年6月30日現在、SOFR FRNの発行残高は合計60億米ドル、件数は4件。

長期5年債 – IFC変動利付債 2030年10月償還

2025年10月、8億米ドルをSOFR + 38で発行

2.25年債 – IFC変動利付債 2027年7月償還

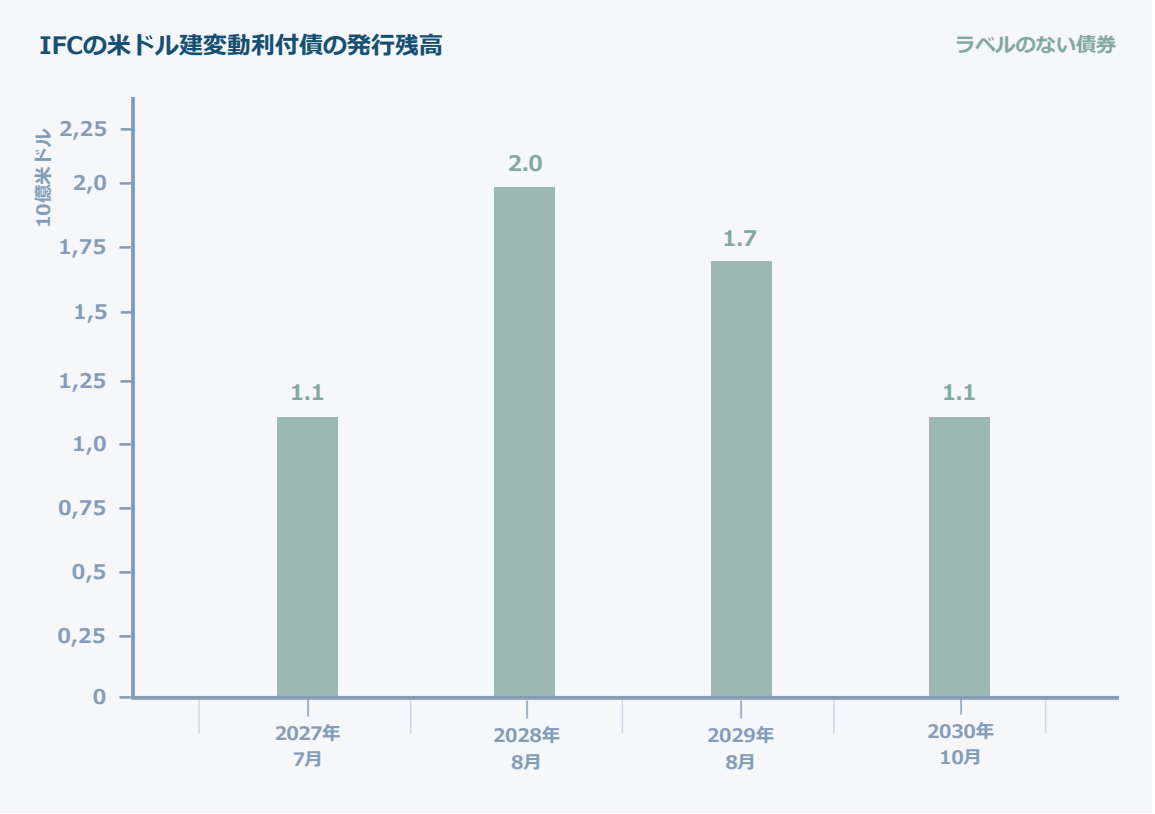
2025年4月、1億米ドルをSOFR + 27で発行

4.5年債 – IFC変動利付債 2029年8月償還

2025年2月、10億米ドルをSOFR + 36で発行

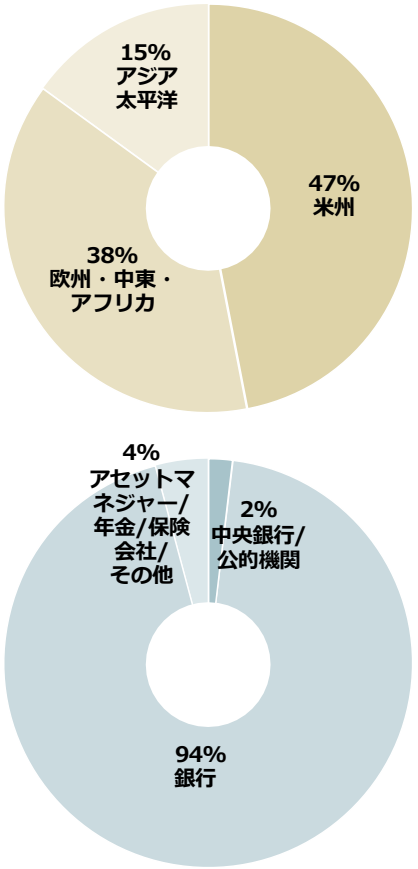
4年債 – IFC変動利付債 2028年8月償還

2024年8月、8億米ドルをSOFR + 31で発行

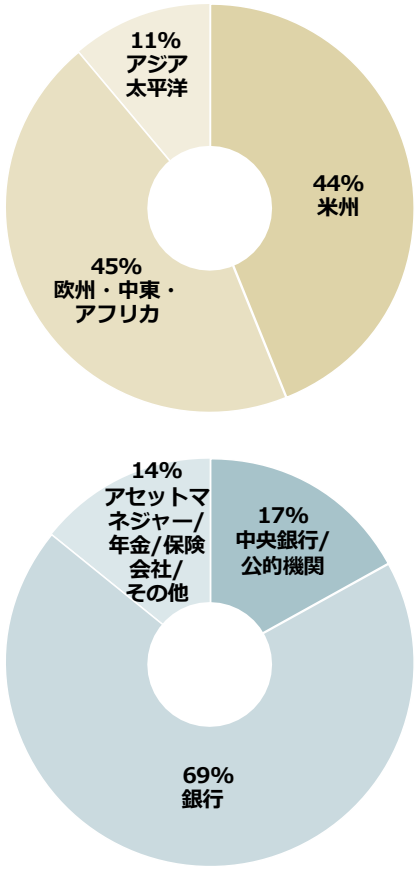


米ドル建変動利付債の販売状況

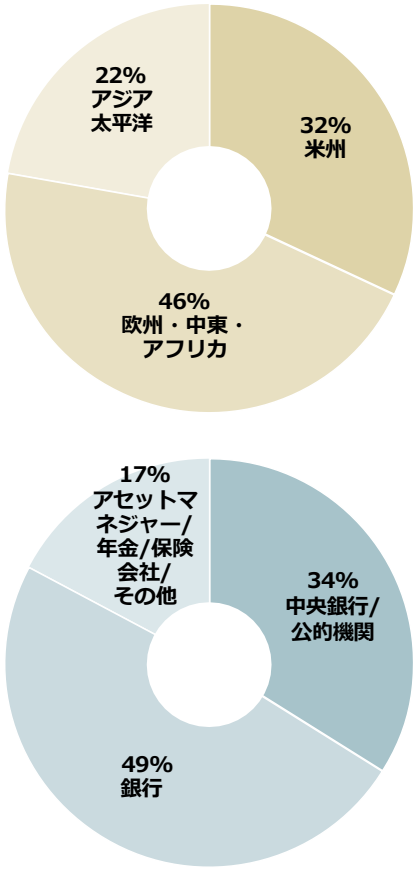
米ドル建変動利付債8億ドル、2030年10月償還
（2025年10月発行）



米ドル建変動利付債10億ドル、2029年8月償還
（2025年2月発行）



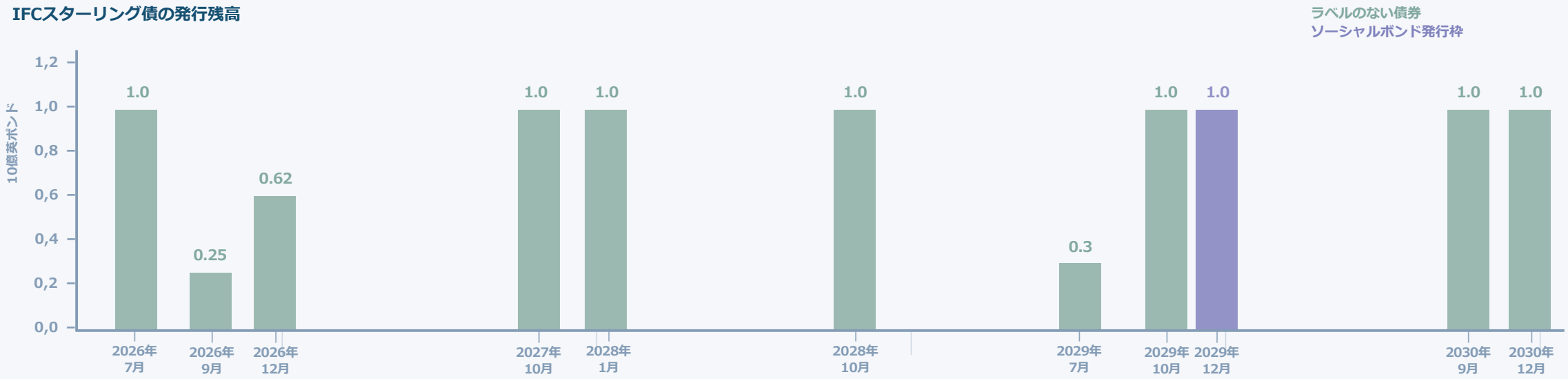
米ドル建変動利付債8億ドル、2028年8月償還
（2024年8月発行）



英ポンド建市場での発行（スターリング債）

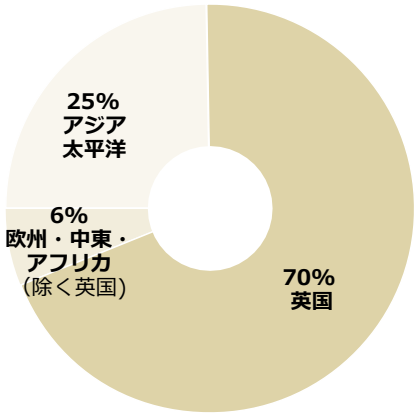
- IFC債は英国債に対する魅力的なイールド・ピックアップを提供。
- 2025年7月に、IFCは初の英ポンド建ソーシャルボンドを6億5,000万英ポンド発行し、その後10億英ポンドまで増額発行。
- 2026年6月30日現在、英ポンド建ベンチマーク債の発行残高は合計95億英ポンド、件数は11件。

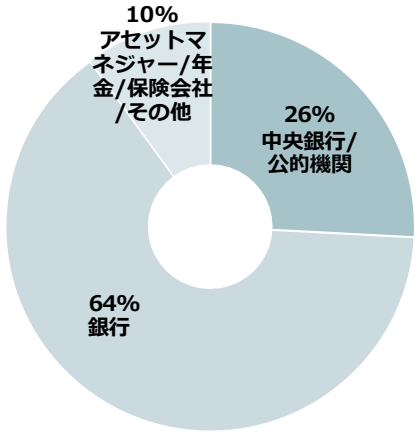
2年超 – IFC 3.875% 2027年10月償還	**5年債 – IFC 4.25% 2030年12月償還**	**4年超 ソーシャルボンド – IFC 4.0% 2029年12月償還**
2026年7月、6億英ポンド、SONIA m/s+ 35、**G+24.6**で発行	2025年10月、7億5,000万英ポンド、SONIA m/s+ 41、**G+13.6**で発行	2025年7月、6億5,000万英ポンド、SONIA m/s+ 41、**G+20.6**で発行



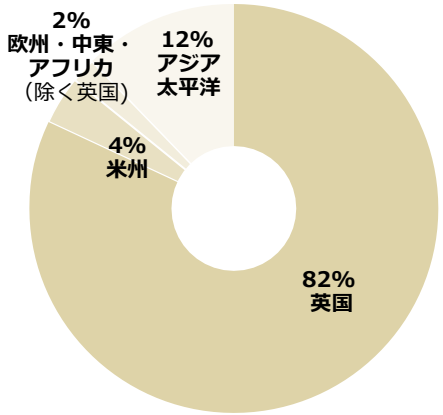
スターリング債の販売状況

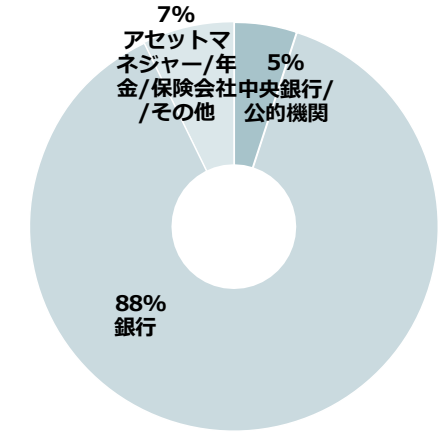
7億5,000万英ポンド、2030年12月償還
（2025年10月発行）



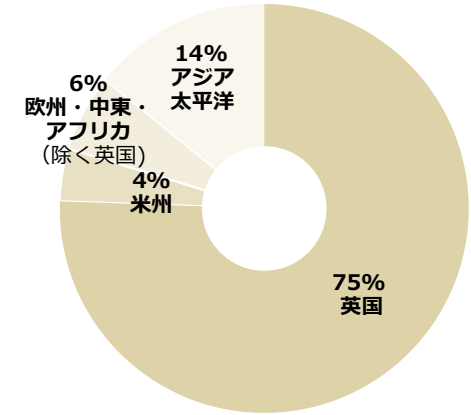


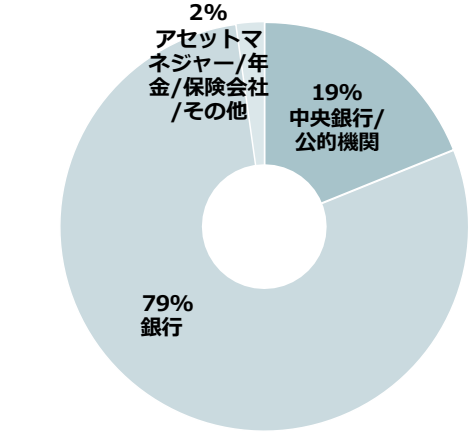
ソーシャルボンド 6億5,000万英ポンド、2029年12月償還
（2025年7月発行）





6億英ポンド、2027年10月償還
（2025年5月発行）





豪ドル建市場での発行（カンガルー債）

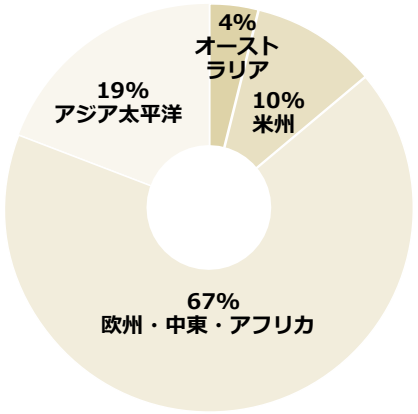
- 成長する国内及び国際的投資家層に向けた魅力的な条件での資金調達。
- 2007年に豪ドル建国内債発行プログラムを設定し、2024年7月に更新。
- カンガルー債発行残高：約179億豪ドル（2026年6月30日現在）。
- IFCカンガルー債のイールドカーブを確立。
- IFCの豪ドル建国内債はオーストラリア準備銀行（RBA）とのレポ取引適格債券。

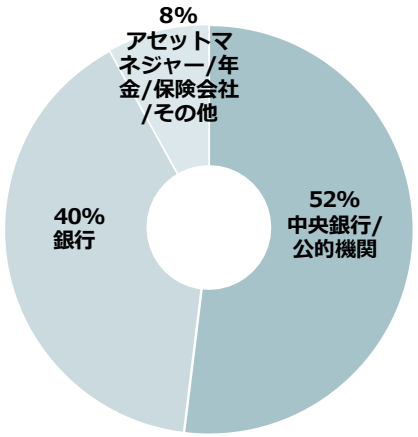


* *2027*年度に発行。

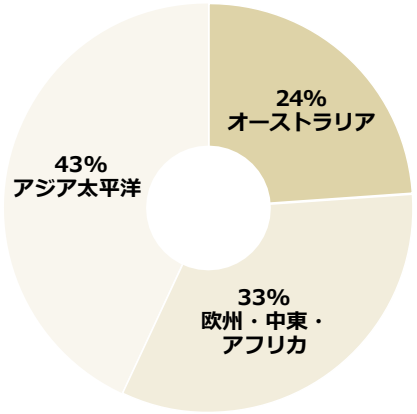
カンガルー債の販売状況

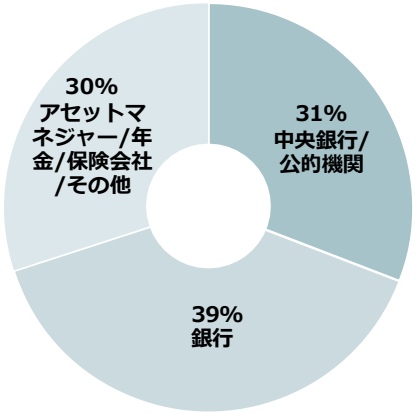
ソーシャルボンド17億豪ドル、2030年5月償還
（2025年2月発行）



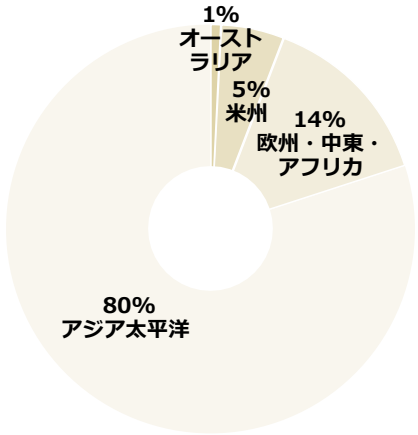


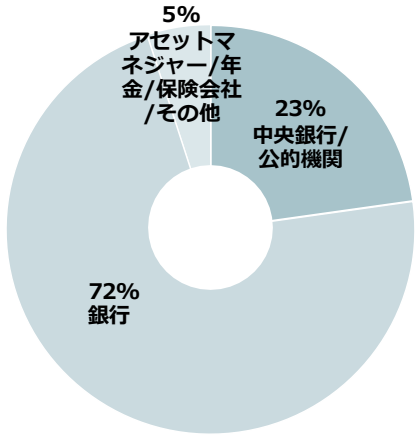
15億豪ドル、2032年2月償還
（2026年7月発行*）





グリーンボンド11億2,500万豪ドル、2034年12月償還
（2024年12月発行）





* *2027*年度に発行。

カナダ・ドル建市場での発行（メープル債）

- IFC債はカナダ国債に対する魅力的なイールド・ピックアップを提供。
- 2026年6月30日現在、カナダ・ドル建債の発行残高は合計26億カナダ・ドル、件数はグリーンボンド2件とソーシャルボンド2件を含む計4件。

2025年10月
グリーンボンド 6億カナダ・ドル

3年超債 – IFC 2.55% 2029年1月償還、CORRA m/s+27で条件決定、
CAN 3.25% 09/28 +13.3に相当

2023年8月
グリーンボンド 10億カナダ・ドル

3年債 – IFC 4.5% 2026年8月償還、CORRA m/s+14で条件決定、
CAN 1% 09/26 +39.5BPSに相当

2023年5月
ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル

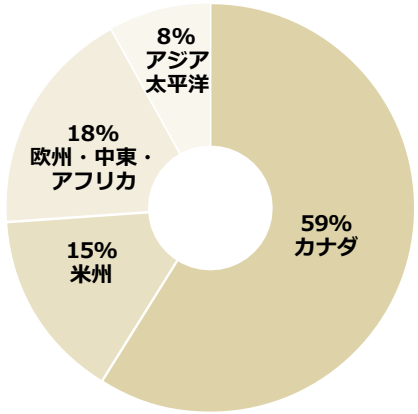
5年債 – IFC 3.3% 2028年5月償還、CDOR m/s +0で条件決定、
CAN 3.500% 03/28 +36.7に相当

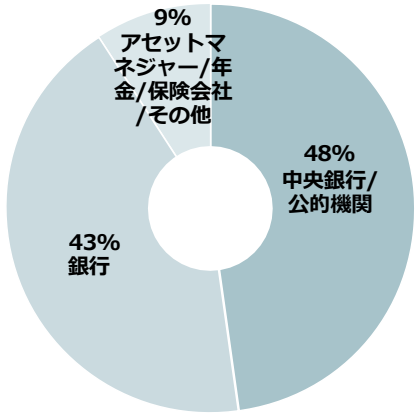
2022年1月
ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル

5年債 – IFC 1.85% 2027年1月償還、CDOR m/s -15で条件決定、
CAN 1.000% 09/26 +34.8に相当

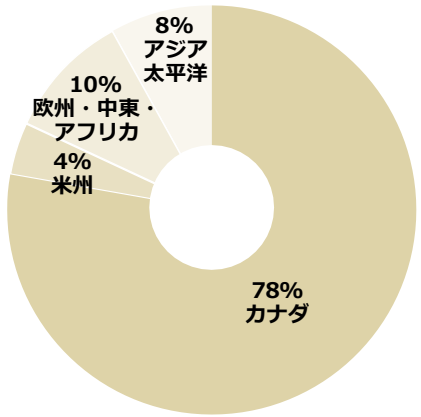
メープル債の販売状況

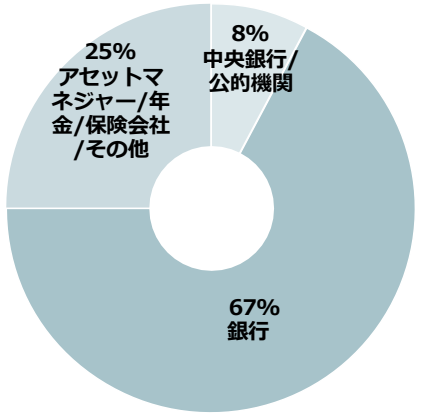
グリーンボンド 6億カナダ・ドル、2029年1月償還
（2025年10月発行）



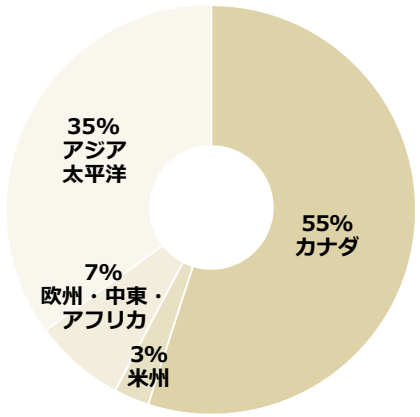


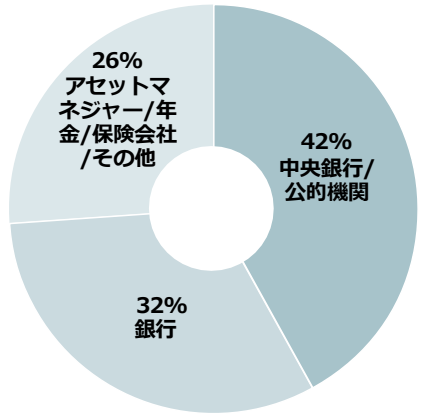
ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル、2028年5月償還
（2023年5月発行）





ソーシャルボンド 5億カナダ・ドル、2027年1月償還
（2022年1月発行）





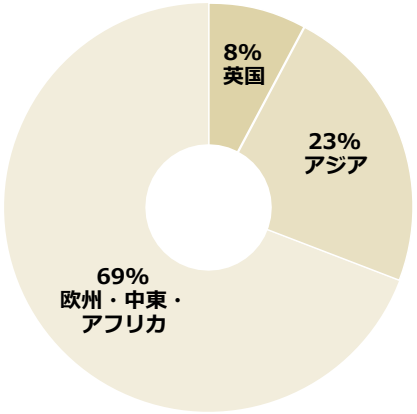
ユーロ建市場での発行

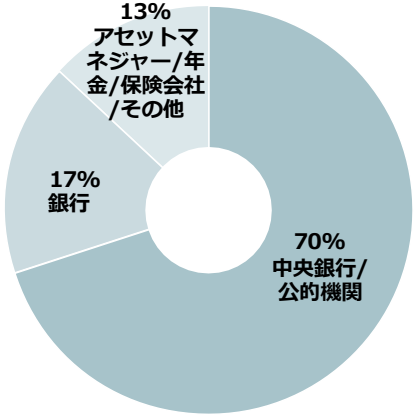
- IFCは2026年7月に最初のユーロ建ベンチマーク債を発行し、今後も定期的な発行を予定。
- 10億ユーロの7年物グリーンボンドには56の投資家から27億ユーロの応募があり、強い関心がうかがえた。

2026年7月*
グリーンボンド 10億ユーロ

7年債 – IFC 3.125% 2033年8月償還、6ヶ月 EURIBOR m/s +14で条件決定、
DBR +24.7 bpsに相当
発行利回り：3.132%
発行価格：99.952%
決済：2026年7月15日
上場市場：ルクセンブルク証券取引所
主幹事：Barclays、BNP Paribas、Credit Agricole CIB、TD Securities

ユーロ建債の販売状況
10億ユーロ、2033年8月償還
（2026年7月発行）





* *2027*年度に発行。

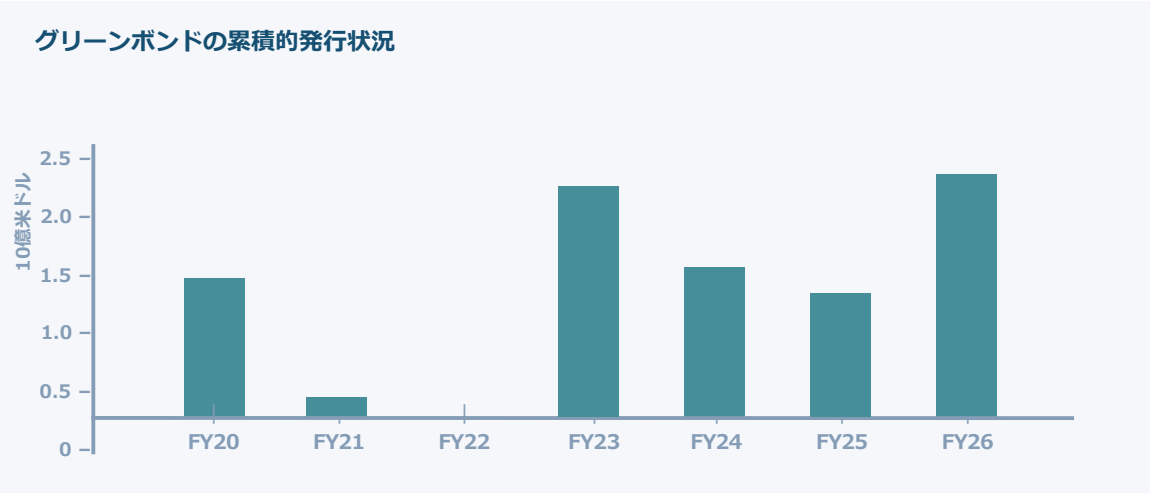
サステナブル・ボンド・プログラム

- IFCはサステナブル・ボンドの発行体であり、グリーンボンドとソーシャルボンドという2つのテーマ債プログラムを導入しています。
- 2026年度末現在、IFCは29の通貨で335億米ドル超のグリーンボンドとソーシャルボンドを計347件発行。

グリーンボンド

- 2010年に設立されたIFCのグリーンボンド・プログラムは、グリーンボンド原則に則っています。
- 調達資金は再生可能エネルギー、生物多様性の保全、海洋と水の保全、気候変動への適応など環境に配慮したプロジェクトへの資金提供に充当。
- プログラム開始以来、24通貨の231件のグリーンボンドと増額発行を通じて170億米ドル超を調達。
- 2026年6月30日現在、IFCのグリーンボンド発行残高は70億米ドル。

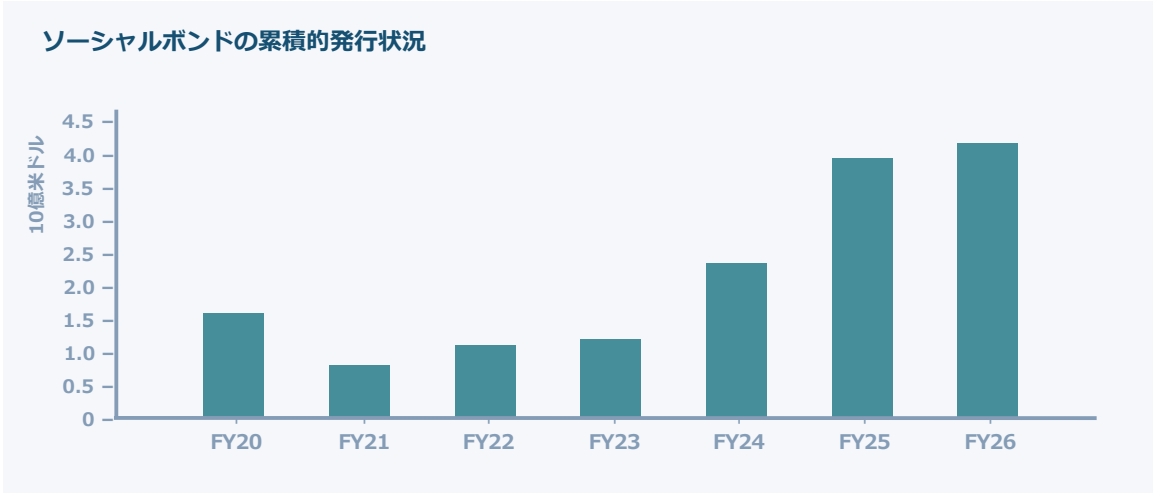
2026年度は12の通貨で合計20億米ドルのグリーンボンドを17件発行



ソーシャルボンド

- 2017年に設立されたIFCのソーシャルボンド・プログラムはソーシャルボンド原則に則っています。
- 調達資金は、基本的サービスや手頃な価格の住宅へのアクセスなど十分なサービスを受けられていない人々が直面する社会問題に対処するプロジェクトへの資金提供に充当。
- プログラム開始以来、17通貨の116件のソーシャルボンドと増額発行を通じて165億米ドル超を調達。
- 2026年6月30日現在、IFCのソーシャルボンド発行残高は130億米ドル。

2026年度は4つの通貨で合計40億米ドルのソーシャルボンドを14件発行



サステナブル・ボンド・フレームワーク

グリーンボンド枠組み

2026年7月、IFCはグリーンボンド枠組みを更新し、環境にプラスの影響を与える、持続可能で気候に配慮したプロジェクトへの資金提供を行うプロジェクトのカテゴリーを新たに追加しました。

グリーンボンド枠組みは国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則に則っており、S&P Global Ratingsによるセカンドパーティ・オピニオンで「Medium Green」の格付けを取得しています。

適格プロジェクトには以下が含まれます。

気候変動の緩和策

IFCは、気候変動の緩和に係るファイナンス・トラッキングに関する共同原則を適用しています。

気候変動への適応策

IFCは、気候変動への適応に係るファイナンス・トラッキングに関する共同原則を適用しています。

循環経済

IFCは、循環経済ファイナンスに関するIFCの共通ガイドライン（IFC Harmonized Circular Economy Finance Guidelines）を適用しています。

生物多様性と自然保護

IFCは、自然ファイナンスに関するMDB共通タクソノミ（MDB Common Nature Finance Taxonomy）を適用しています。

海洋と水の保全

IFCは、IFCのブルーファイナンスのガイドライン（Version 2.0）を適用しています。

ソーシャルボンド枠組み

2025年1月に更新されたIFCのソーシャルボンド枠組みの対象には、特に脆弱で十分なサービスを受けられていない人々が直面する深刻な社会問題に対処し、国連の持続可能な開発目標の実現に貢献するプロジェクトが含まれます。

ソーシャルボンド枠組みは国際資本市場協会（ICMA）のソーシャルボンド原則に則っており、Sustainable Fitchによるセカンドパーティ・オピニオンで「Excellent」の格付けを取得しています。

適格プロジェクトには以下が含まれます。



手頃な価格で利用できる基本的インフラ

清潔な飲料水、衛生、輸送、通信又はエネルギーへのアクセス。



基本的サービスへのアクセス

教育、職業訓練、保健医療及び金融サービス。



手頃な価格の住宅

住宅金融、建設、改築。



雇用創出

雇用創出及び中小企業への融資など失業問題に対処するプログラム。



食料安全保障及び持続可能な食料システム

安全で栄養価の高い食品へのアクセス及び小規模生産者の生産性改善。



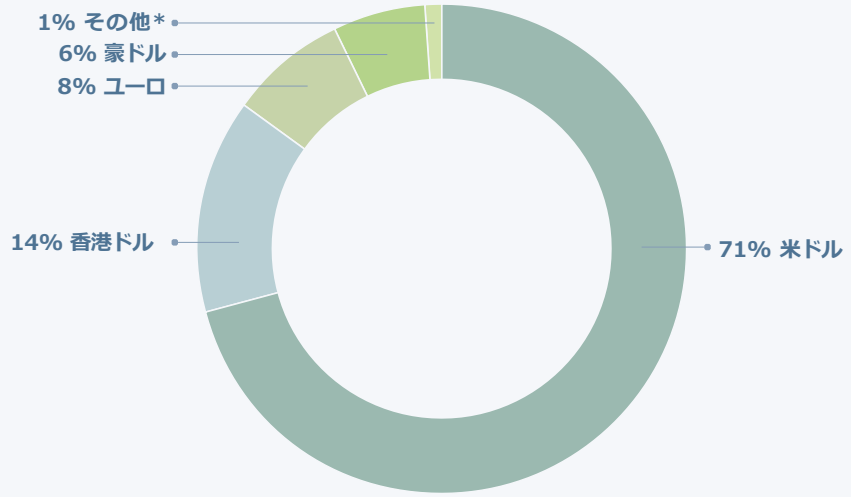
社会的・経済的発展とエンパワーメント

資産、サービス、機会への公正なアクセス、所得格差の縮小、市場と統合。

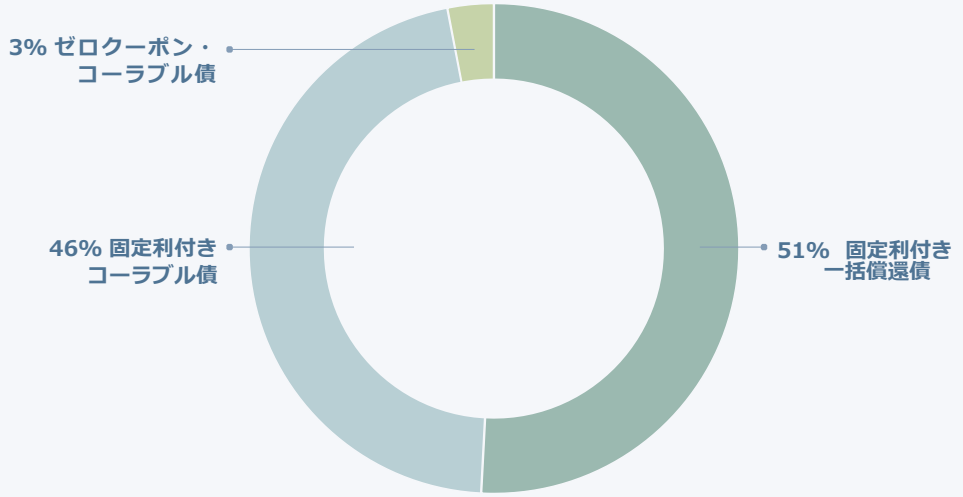
ミディアム・ターム・ノート（MTN）

- IFCは投資家の需要を満たすために幅広い通貨や満期の債券を提供する柔軟な発行体であり、シンガポール、ロンドン、ワシントンD.C.に戦略的拠点を設置。
- 2026年度には6の通貨で合計44億米ドルのMTNを発行。
- IFCは**積極的な買い戻しプログラム**を実施し、自身が発行した債券の流動性を供給する役割を果たしています。

2026年度の発行通貨



2026年度の構成



* その他通貨にはチェコ・コルナ、韓国ウォンが含まれます。

割引債プログラム

- IFCのグローバルMTN（GMTN）プログラムを補うため、2009年6月に開始。
- 米ドル建での**質の高い短期投資の機会**を提供。
- グローバル割引債プログラムに基づく2026年度の合計発行額：103億米ドル。
- 2027年度について承認された発行残高上限：50億米ドル。

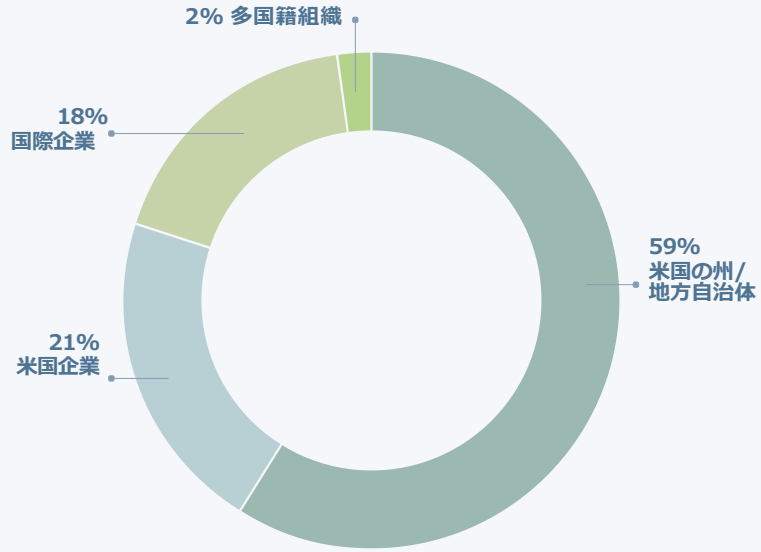
IFCの割引債の特徴：

- 米ドル建
- 満期は翌日物から360日間まで様々
- 最低10万ドルから発行
- 無記名債のみ
- IFCの財務代理人：ニューヨーク連銀
- Bloombergのティッカー：IFC<go>11及びADN<go>8

米ドル建割引債はディーラー10社を通じてオファー

Barclays Capital
BofA Securities
CastleOak Securities
Jefferies
JP Morgan Securities
Mesirow Financial
Mizuho Securities USA
Nomura Securities International
UBS Securities
Wells Fargo Securities

2026年度の割引債の販売状況



資金調達プログラム

現地通貨建債券の発行

IFCは、国内市場（オンショア）及び国際市場（オフショア）において、多くの新興国通貨で現地通貨建債券を発行しています。

IFCはこれらの債券発行により、資本市場の発展に貢献し、現地通貨で資金調達を行ってIFCによる現地通貨建債券への投資資金を確保するとともに、資金調達プログラム全体に貢献することを目指しています。

1993年度の開始以来、IFCは**33通貨のオフショア債券**と**41通貨のオンショア債券**を含めた**59の現地通貨**で現地通貨建債券を発行しています。



欧州

- アルメニア（2014年度以降、1件、500万ドル）●
- アゼルバイジャン（2017年度以降、15件、2億4,500万ドル）●
- チェコ共和国（1998年度以降、4件、7,900万ドル）●
- ジョージア（2015年度以降、13件、3億6,300万ドル）● ●
- ハンガリー（2004年度以降、6件、3億3,700万ドル）●
- ポーランド（1997年度以降、4件、9,500万ドル）●
- ルーマニア（2017年度以降、36件、7億7,700万ドル）● ●
- セルビア（2018年度以降、2件、1,000万ドル）●
- ウクライナ（2019年度以降、6件、1億2,600万ドル）●

中東、中央アジア、トルコ

- カザフスタン（2017年度以降、33件、7億8,700万ドル）● ●
- トルコ（2007年度以降、341件、70億ドル）● ●
- ウズベキスタン（2018年度以降、37件、5億4,000万ドル）●

ラテンアメリカ・カリブ海

- ブラジル（2008年度以降、362件、90億ドル）● ●
- チリ（2016年度以降、16件、2億3,300万ドル）●
- コロンビア（2002年度以降、48件、10億ドル）● ●
- コスタリカ（2012年度以降、13件、1億700万ドル）● ●
- ドミニカ共和国（2013年度以降、12件、8,000万ドル）● ●
- ジャマイカ（2023年度以降、3件、4,000万ドル）●
- メキシコ（2007年度以降、156件、43億ドル）● ●
- ペルー（2004年度以降、8件、1億6,700万ドル）● ●
- ウルグアイ（2014年度以降、20件、2億1,300万ドル）●

アフリカ

- ボツワナ（2018年度以降、1件、2,500万ドル）●
- 中部アフリカ経済通貨共同体（2010年度以降、1件、4,400万ドル）●
- ガーナ（2013年度以降、8件、7,800万ドル）●
- モロッコ（2005年度以降、1件、1億1,700万ドル）●
- ナミビア（2016年度以降、1件、1,200万ドル）●
- ナイジェリア（2013年度以降、19件、2億5,700万ドル）● ●
- ルワンダ（2014年度以降、5件、6,700万ドル）● ●
- 南アフリカ（1997年度以降、134件、44億ドル）● ●
- タンザニア（2026年度以降、1件、1億ドル）●
- 西アフリカ経済通貨同盟（2007年度以降、2件、4,400万ドル）●
- ザンビア（2014年度以降、3件、4,800万ドル）●

アジア・太平洋

- バングラデシュ（2020年度以降、3件、2,500万ドル）●
- カンボジア（2019年度以降、1件、1,200万ドル）●
- 中国（2006年度以降、74件、34億ドル）● ●
- インド（2014年度以降、48件、30億ドル）● ●
- インドネシア（2019年度以降、1件、1億3,400万ドル）●
- マレーシア（2005年度以降、1件、1億3,200万ドル）●
- モンゴル（2025年度以降、6件、1億100万ドル）●
- ミャンマー（2017年度以降、6件、3,100万ドル）●
- パプアニューギニア（2018年度以降、1件、1,500万ドル）●
- フィリピン（1997年度以降、2件、1億8,900万ドル）●
- 韓国（2011年度以降、13件、2億700万ドル）●
- スリランカ（2022年度以降、1件、500万ドル）●

注記

- 発行初年度、発行本数、米ドル換算額
- 新興国通貨建の債券発行のみ
- 世界銀行グループが事業を展開していない国は除外（*2025*年6月*30*日現在）
- **●オフショア債券**、**●オンショア債券**

受賞歴

2026
CMD PORTAL
Best Overall Investor Relations Team

2026
CMD PORTAL
Best SSA ESG Issuer

2026
CMD PORTAL
Top Deal Winner: First HKD green bond

2026
Environmental Finance
Social Bond of the Year – Supranational: USD 2bn Social Bond

2026
Environmental Finance
Social Bond Market Initiative of the Year: IFC's Updated Social Bond Framework

2026
GLOBAL FINANCE
Best Multilateral Institution for Sustainable Finance

2025
CMD PORTAL
Best Investor Relations Team

2025
CMD PORTAL
Top Deal Winner: First HKD social bond

2024
GLOBAL FINANCE
Outstanding Leadership in Sustainable Finance

2024
Environmental Finance
Social Bond of the Year – Supranational: USD 1.5bn Social Bond

2023
CMD PORTAL
Top Deal Winner: First JMD bond issued by a supranational

2023
GLOBAL FINANCE
Outstanding Leadership in Sustainable Finance

2022
Environmental Finance
SSA Social Bond of the Year: USD 500mn social FRN

2021
CMD PORTAL
Top Deal Winner: First SSA to price debt offering using SOFR

2021
GLOBAL FINANCE
Outstanding Leadership in Sustainable Finance

2021
mtn-i
SRI Deal of the Year, SSA Deal of the Year and Local Currency Deal of the Year: SEK3bn Social Bond

2021
Environmental Finance
Impact Report of the Year

2021
Environmental Finance
SSA Social Bond of the Year: USD1bn social bond and social bond issuances in SEK

2021
CMD PORTAL
Best Debt Capital Market Investor Relations Team Award

2021
mtn-i
Deal of the Year: AUD200m 1.5% Kangaroo Social Bond due 2035

付属資料



アフリカのワクチン製造と保健医療のレジリエンスを強化する



写真：Anindito Mukherjee /IFC

アフリカは世界人口の20%近くを占めるにもかかわらず、アフリカで使用されるワクチンの現地生産はごく一部に過ぎず、各国は輸入に大きく依存し、供給の混乱による影響を受けやすい状況にあります。拡大し続けるワクチン需要を踏まえ、アフリカ連合は2040年までにワクチンの60%を現地生産に切り替えることを目指しており、国内での製造拡大は優先的な開発課題となっています。
こうした状況に対処するため、IFC、EIBグループ及び欧州委員会は、アフリカの大手ワクチン製造企業Biovacによるワクチン製造施設の建設を支援しています。

これは複数種類のワクチンを製造するアフリカ初のエンド・トゥ・エンド製造施設です。IFCは2,000万ドルのシニアローンを提供したほか、更なる動員を予定しています。またEIBグループは欧州委員会の支援を受けて7,500万ユーロの準エクイティ投資を行いました。

同施設は2028年までに完成予定であり、当初は経口コレラ・ワクチンを生産し、その後は対象を拡大してポリオ、肺炎、髄膜炎ワクチンも生産する予定です。稼働すれば年間最大3,000万～4,000万回分のワクチンを製造できる見通しであり、世界的に供給が不足しているコレラ・ワクチンの約40%を補い、アフリカ全域で命を救うワクチンへのアクセスを改善することに役立つと予想されています。

このプロジェクトでは、ワクチンを利用しやすくするだけでなく、子どもの深刻な感染症の予防を強化し、技術移転とスキル開発を支援し、ワクチン製造のイノベーションを推進します。ワクチンの生産拡大に伴い、340人以上の熟練人材のほか、約7,000人の間接雇用が生まれると予想されます。

このイニシアティブは、現地の生産能力を高めることで輸入依存度を引き下げ、パンデミックへの備えを改善し、アフリカ大陸全体によりレジリエントな保健医療システムを構築することに役立つとみられます。

コロンビアの低炭素社会への移行を推進し競争力を高める

中小企業、持続可能なインフラ、及び産業の発展は、コロンビア経済を成長させ、雇用を創出する上で重要な役割を果たします。しかし建設、輸送、エネルギー、製造など主要

セクターの企業の多くは、投資や事業成長、生産性の改善に必要な長期資金へのアクセスにおいて引き続き困難に直面しています。

こうした課題に対処するため、IFCはBanco de Bogotáに最大1億5,000万ドルの融資パッケージを提供しています。

この投融資はコロンビアの競争力、雇用及び持続可能な開発にとって重要なセクターに民間資金を動員すると同時に、全国的に融資へのアクセスを拡大することを目的としています。

この融資の重点領域は以下3つです。約20%はトランジション・ファイナンスの支援に充てられ、企業による技術更新と効率改善のための投資や、脱炭素化の取り組みを支援します。

約30%は中小企業の成長と事業拡大の支援に充てられます。残りの50%は、エネルギーと水の消費削減を重視しながら、EDGEアドバンスト又は同等のグリーンビルディング国際規格の認証を受けた持続可能な建設プロジェクトへの融資に充当されます。

IFCは融資のほか、Banco de Bogotáのトランジション・ファイナンス枠組みの開発を支援し、気候関連の投資に資金を提供する金融セクターの能力を強化しました。これはラテンアメリカで最初のトランジション・ファイナンス枠組みの1つです。

このイニシアティブは、融資へのアクセスを拡大し、雇用創出を支援し、資源効率の優れた低炭素プロジェクトへの投資に資金を動員することにより、競争力を高め、コロンビアの脱炭素社会への移行を加速し、経済と環境に長期的な利益をもたらすとみられます。



写真：Dominic Chavez /IFC

インドネシアにおけるデジタル接続性と経済的機会を拡大する

東南アジア最大の経済規模を誇るインドネシアのデジタル化は、高速ブロードバンド通信インフラへの安定したアクセスにかかっています。しかし固定ブロードバンド回線の普及率は今も地域平均を大幅に下回っており、多くの家庭や企業はデジタル・インクルージョンや経済的機会へのアクセスを制限されています。

この問題に対処するため、IFCは大手卸売ブロードバンド通信インフラ・プロバイダーであるPT Link Net Tbk（Linknet）に最大3億5,000万ドル相当のインドネシア・ルピー建て融資パッケージを提供しています。このパッケージには、IFCからの最大2億ドルのローンとアジア開発銀行（ADB）から動員した1億5,000万ドルが含まれており、インドネシア全土への高速光通信ネットワークの拡大を支援します。

この投融資は、特に高品質なインターネット・サービスへのアクセスが限定的であり、十分なサービスを受けられていない2級・3級都市において、ブロードバンドの導入を加速するとみられます。光ファイバー接続の拡大に伴い、より多くの家庭や企業が安定した高速インターネットにアクセスできるようになり、デジタル・インクルージョンやイノベーション、経済への参加を支援することにつながります。

またこのプロジェクトでは、銅線を使った古い通信網からより効率的な光ファイバー技術への移行を通じ、インドネシアの電気通信インフラの近代化を支援します。光ファイバー網はより安定性が高く、エネルギー消費量が比較的少ないことが特徴であり、ネットワーク性能を全体的に改善し、デジタル化や持続可能性に関する同国の目標を支援することに役立ちます。

このイニシアティブは安定したブロードバンド・インターネット・サービスへのアクセスを拡大し、ネットワーク効率を改善することにより、経済のデジタル化が進む中でより質の高い雇用を創出し、イノベーションを推進し、インドネシアの競争力の強化を後押しします。



写真：Eka Nickmatulhuda/IFC

インドにおける持続可能な輸送を加速する



写真：Abhishek N.Chinnappa/IFC

インドの都市人口は急速に拡大しており、交通システムを圧迫すると同時に、車両からの温室効果ガスの排出が引き続き大気汚染と気候問題を引き起こしています。インドでは公共・民間合わせて全国で200万台以上のバスが運行していることから、モビリティを改善し、温室効果ガス排出量を削減し、持続可能な成長を支えるためにはクリーンな公共輸送を拡大することが極めて重要です。

IFCはこのような課題に対処するため、インドの電動モビリティ大手2社に合計1億3,700万ドルの融資を提供しています。その内訳は電動バスの大手メーカー兼運行会社であるJBM ECOLIFEに1億ドル、多様なメーカーのバスを運行するインド最大の電動バス運行会社GreenCell Mobilityに3,700万ドルのメザニン・ファイナンスとなっています。この投融資は、複数の州や自治体への電動バスや充電インフラの導入を支援するために用いられます。

このプロジェクトでは、39の自治体に約4,000台の電動バスと関連の充電ステーションを導入する予定です。このイニシアティブは、従来のディーゼル燃料バスをゼロ・エミッションのバスに入れ替えることで、交通機関による温室効果ガス排出量を削減し、大気質を改善し、より持続可能な都市モビリティ・システムの整備を支援する見通しです。

環境面でのメリットの他にも、このプロジェクトは車両の製造、運行、保守、支援サービスに関する約1万2,000人の雇用を創出すると予想され、これには女性の雇用機会も含まれます。またこの投融資では、自治体の交通当局の決済リスクを軽減し、今後の電動バス・プロジェクトへの民間資金の動員を支援するため、革新的な決済セキュリティの仕組みを導入しました。

このパートナーシップは、持続可能なインフラと気候に配慮した交通ソリューションを推進することに対するIFCのより幅広い取り組みの一環です。電動モビリティの拡大と公共輸送システムの強化の支援を通じて、このイニシアティブはよりクリーンな都市づくりや経済的機会の強化、及び輸送セクターの持続可能性を高めることに貢献するとみられます。

タイの東部経済回廊における水の安定供給を支援する



写真：iStockphoto

水への安定したアクセスは経済成長や産業の発展、生活の質に極めて重要です。タイで最も重要な経済の中心地の1つである東部経済回廊（EEC）では、企業や家庭からの水需要の拡大に伴い、水資源と水道インフラへの負荷が高まっています。安定した水供給を確保することは、同地域の長期的な成長を支える上で極めて重要です。

こうした課題に対処するため、IFCはEast Waterが発行した最初のブルーボンドへの投資を行いました。これは同社のブルーボンド第1号であるだけでなく、IFCがアジア太平洋地域のインフラ・セクターで行った最初のブルーファイナンスへの投資でもあります。IFCはEEC最大の民間水道会社である同社を支援するため、他の投資家と共に6億2,000万タイ・バーツの債券の引き受けを行いました。

このブルーボンドによる調達資金は、タイで最も長く、かつEEC地域で最も複合的な既存の553kmの送水網の保守と品質管理への投資を継続できるよう、同社を支援するために充てられます。

貯水池、河川、その他の水源をつなぐネットワークは、生水、水道水、工業用水を企業や家庭に安定供給することに役立ちます。この投融資は重要なインフラを支えるだけでなく、水の管理を改善し、コミュニティや産業界への水供給を強化することに役立ちます。安定した水道サービスは、EEC全域の継続的な経済成長、雇用創出、及び産業の発展を支えるとみられます。

このパートナーシップは、持続可能な水の管理を促進し、ブルーエコノミーを推進することに対するIFCのより幅広い取り組みの一環です。このイニシアティブは、安定した水道インフラを支援し、水供給へのアクセスを拡大することにより、持続可能な経済発展に貢献するとともに、タイが拡大する水問題に対処できるよう支援します。

ウズベキスタンにおける現地製造と循環型パッケージ・ソリューションを推進する



写真：Djenno Bacvic/IFC

現在ウズベキスタンの金属包装業界は全面的に輸入に依存しており、そのためメーカーはサプライチェーンの混乱やコストの変動、納期の長さの影響を受けやすいという問題を抱えています。飲料メーカーからの需要が拡大し続けるなか、競争力を高め、現地のサプライチェーンを強化するためには、国内の製造能力を開発することがますます重要になってきています。

こうした課題に対処するため、IFCはウズベキスタン初のアルミ缶生産工場の開発を目的として、最大1,800万ドルの融資とアドバイザリー支援をEast Can Solutionsに提供しています。首都タシケントに設置されるこの工場は、現地で生産された完全リサイクル可能なアルミ缶を飲料メーカーに供給し、市場の需要拡大に応えると同時に、輸入依存度を引き下げるとみられています。

同工場は年間最大11億個のアルミ缶を生産する予定であり、同国の成長著しい飲料業界にとって、国内の安定した供給源になると予想されます。

このプロジェクトは、現地生産化によってサプライチェーンのレジリエンスを改善し、コスト効率を高め、現地製造企業の競争力を強めるとみられます。

この投融資は産業の発展を支援するだけでなく、より持続可能な製造慣行を推進するものです。アルミ缶はすべてリサイクル可能であり、同工場ではエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減を目的として設計された、エネルギー効率に優れた製造機器を使用する予定です。またIFCは、国際的な環境・社会（E&S）規準の順守とEDGEグリーンビルディング認証の取得に関しても同社の支援を行います。

このプロジェクトは200人以上の直接雇用を創出するだけでなく、現地での製造能力と技術的スキルの構築にも役立つと予想されます。このイニシアティブは、リサイクル可能な包装ソリューションへのアクセスを拡大し、国内生産を強化することにより、ウズベキスタン経済の競争力と持続可能性を高め、多角化することに貢献するとみられます。

ギニアにおける食料安全保障の強化と雇用創出

ギニアでは農業が経済の3分の1近くを占めるものの、依然として養鶏業者の多くは小規模なため、鶏肉消費量の約85%を輸入に頼らざるを得ません。手頃な価格で質の高いタンパク源への需要は拡大し続けていることから、食料安全保障を強化し、輸入依存度を引き下げ、経済発展を支えるためには、国内生産を拡大することが国としての優先課題となっています。

こうした課題に対処するため、IFCはSONOCO Groupの新たな子会社であるFERMAV Industriesに対し、ギニア初の垂直統合された養鶏場の開発資金として約2,000万ドルのローンを提供しました。このプロジェクトでは飼料生産から孵化、飼育、加工、販売までの近代的な養鶏バリューチェーンを確立することにより、現地の生産能力の向上とサプライチェーン効率の改善を支援する予定です。

垂直統合モデルは現地のサプライチェーンを強化し、経営効率を改善し、ギニア全土で安全で手頃な価格の家禽製品を利用しやすくすることに役立ちます。このプロジェクトでは生産プロセス全体を支援対象とすることにより、輸入依存度を引き下げると同時に、食料安全保障と農業自給率の改善という同国のより幅広い目標を支援します。

この投融資は手頃な価格のタンパク源へのアクセスを拡大するだけでなく、養鶏場の飼育、加工、物流、販売を通じて約400人の直接雇用と3,500人近くの間接雇用を生み出すとみられます。またこのプロジェクトでは、より競争力のある農工業セクターの開発を支援することで、バリューチェーン全体の経済的機会を創出し、現地の農業生産を強化します。

このパートナーシップはIFCとSONOCO Groupとの長年にわたる関係に基づいており、ギニアの食料安全保障、雇用創出、及び包括的な成長を促進することに対するより幅広い取り組みを反映しています。ギニア初の統合型養鶏バリューチェーンを支援することにより、このイニシアティブは現地の食料生産を強化し、経済的レジリエンスを高め、同国の長期的な開発目標に貢献するとみられます。



写真：iStockphoto

オマーンにおける経済の多角化とクリーンエネルギーの製造を支援する

各国が再生可能エネルギーへの移行を加速するなか、太陽光発電技術への需要は急速に拡大しています。太陽光発電モジュールの主要な構成要素であるポリシリコンは、クリーンエネルギーによる発電容量を世界的に拡大する上で重要な役割を果たします。それと同時に、オマーンは石油への依存度を引き下げ、新しい成長の源泉と雇用を生み出すために経済の多角化と産業開発に力を入れています。

これらの機会を活用するため、IFCとそのパートナーは、United Solar Polysiliconによるソハール自由貿易区でのグリーンフィールドのポリシリコン製造工場の開発を支援しています。16億ドルを投じたこの施設が完成すれば、中東で最大かつ唯一稼働しているポリシリコン製造工場となり、年間100,000トンの製造が可能となる見込みです。このプロジェクトでは年間最大40ギガワット（GW）の太陽光発電モジュールの生産を支援する予定です。これは約1,200万世帯に電力を供給するのに十分な規模です。

この投融資は、ソーラーパネルの製造に使用される、高品質で、原料の調達から流通までの全過程を追跡可能なポリシリコンの利用可能性を高めることにより、世界の太陽光発電モジュールのサプライチェーンを強化します。

このプロジェクトは、国内の生産能力を確立することにより、サプライチェーンのレジリエンスを高め、海外からの直接投資を誘致し、世界のクリーンエネルギーの製造セクターにおけるオマーンの存在感を高めると予想されます。

産業の発展を支援するだけでなく、この工場は世界の脱炭素化の取り組みにも貢献するとみられます。全面的に稼働すれば、太陽光発電に使用される素材の生産を通じて温室効果ガス排出量を年間約880万トン削減できる見通しです。さらにこのプロジェクトは、3,000人近くの直接雇用と間接雇用を生み出し、スキル開発を支援し、オマーンの労働者と企業に新たな経済的機会をもたらすと予想されています。

このパートナーシップは、新興国における持続可能な工業化と経済の多角化を支援することに対する、IFCのより幅広い取り組みを反映しています。クリーンエネルギーの製造能力を拡大し、サプライチェーンを強化し、雇用を創出することにより、このイニシアティブはオマーンの長期的な経済転換に貢献し、世界的な再生可能エネルギーへの移行を支援します。



写真：Dominic Chavez/IFC



国際金融公社
2121 Pennsylvania Avenue, NW
Washington, DC 20433 USA

世界銀行グループ財務局
1225 Connecticut Avenue, NW
Washington, DC 20036 USA

ifc.org/investors

email
investors@ifc.org
funding@ifc.org

インパクトをもたらす投資

免責事項

本資料は情報提供のみを目的として作成されており、本資料に記載された情報は要約されているか、不完全な場合があります。*IFC*は特に、本資料の正確性や完全性に関して、いかなる保証及び表明も行うものではありません。*IFC*はこれらの情報を更新する義務を一切負いません。

本資料はいかなる目論見書にも参照によって組み込まれておらず、*IFC*が発行するいかなる債券についての評価基準を提供するものでもありません。また、本資料で言及されているいかなる商品又はサービスについても予約又は購入を勧誘又は提供するものではありません。いかなる状況においても、*IFC*又はその関係機関は、本資料の情報の使用に起因するいかなる損失、損害、負債、費用に対しても責任を負いません。これには直接的損害、間接的損害、特別損害、派生的損害を含み、それらに限らず、たとえそのような損害の可能性について*IFC*が報告を受けていた場合を含め、いかなる状況においても、*IFC*及び*IFC*の関係機関は責任を負いません。

*IFC*に関するより詳しい情報は、以下の*IFC*のウェブサイトより、最新版「インフォメーション・ステートメント」、財務諸表、その他関連情報を参照してください。 *www.ifc.org/investors*